

**令和8年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧
－補助事業等－**

【公共事業関係費】
【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
望月寒川大規模特定河川事業 北海道	21	1,494 ※	【内訳】 被害防止便益：1,492億円 残存価値：2.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：416戸 年平均浸水被害軽減面積：20ha	274 ※	【内訳】 事業費：274億円 維持管理費：0.38億円	5.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、望月寒川整備計画区間では農地1ha、家屋1,457戸、国道36号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
汐泊川大規模特定河川事業 北海道	27	218 ※	【内訳】 被害防止便益：216億円 残存価値：2.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：25戸 年平均浸水被害軽減面積：99ha	85 ※	【内訳】 事業費：85億円 維持管理費：0.29億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、汐泊川整備計画区間では農地60ha、家屋109戸、国道278号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
長流川大規模特定河川事業 北海道	36	684 ※	【内訳】 被害防止便益：678億円 残存価値：5.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：267戸 年平均浸水被害軽減面積：92ha	95 ※	【内訳】 事業費：95億円 維持管理費：0.15億円	7.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、長流川整備計画区間では農地241ha、家屋1,906戸、国道37号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
富良野川大規模特定河川事業 北海道	27	14,187 ※	【内訳】 被害防止便益：14,166億円 残存価値：21億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：763戸 年平均浸水被害軽減面積：1,028ha	3,929 ※	【内訳】 事業費：3,927億円 維持管理費：2.7億円	3.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では農地6,247ha、家屋4,719戸、国道237号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
佐呂間別川大規模特定河川事業 北海道	34	15,887 ※	【内訳】 被害防止便益：15,865億円 残存価値：22億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：373戸 年平均浸水被害軽減面積：1,303ha	1,138 ※	【内訳】 事業費：1,136億円 維持管理費：2.8億円	14.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐呂間別川整備計画区間では農地1,011ha、家屋1,266戸、国道333号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ピウカ川大規模特定河川事業 北海道	45	375 ※	【内訳】 被害防止便益：375億円 残存価値：0.53億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：29戸 年平均浸水被害軽減面積：85ha	56 ※	【内訳】 事業費：55億円 維持管理費：0.32億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ピウカ川整備計画区間では農地115ha、家屋296戸、道道55号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
足寄川大規模特定河川事業 北海道	29	108 ※	【内訳】 被害防止便益：105億円 残存価値：3.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：0.41戸 年平均浸水被害軽減面積：74ha	56 ※	【内訳】 事業費：56億円 維持管理費：0.24億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、足寄川整備計画区間では農地98ha、家屋11戸、道道664号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
標津川大規模特定河川事業 北海道	16	133 ※	【内訳】 被害防止便益：133億円 残存価値：0.76億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：60戸 年平均浸水被害軽減面積：11ha	36 ※	【内訳】 事業費：36億円 維持管理費：0.13億円	3.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、標津川整備計画区間では家屋447戸、道道833号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
雉子尾川大規模特定河川事業 宮城県	13	2,337	【内訳】 被害防止便益：2,337億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：252世帯 浸水被害軽減面積：471ha	192	【内訳】 事業費：177億円 維持管理費：15億円	12.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、主要な道路である国道113号が浸水により途絶するが、整備を実施することにより解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
南沢川大規模特定河川事業 宮城県	30	772	【内訳】 被害防止便益：772億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：72世帯 浸水被害軽減面積：116ha	106	【内訳】 事業費：95億円 維持管理費：11億円	7.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、主要な道路である国道45号や主要地方道北上津山線が浸水により途絶するが、整備を実施することにより解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
右支夏井川大規模特定河川事業 福島県	12	42,709	【内訳】 氾濫防止便益：42,693億円 残存価値：16億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：27,718世帯 浸水被害軽減面積：3,540ha	1,857	【内訳】 事業費：1,670億円 維持管理費：186億円	23.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、主要な道路である県道船引大越小野線が浸水により途絶するが、整備を実施することにより解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
桜川大規模特定河川事業 茨城県	600	26,166 ※	【内訳】 被害防止便益：26,166億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：323戸 年平均浸水被害軽減面積：503ha	3,106 ※	【内訳】 事業費：2,903億円 維持管理費：203億円	8.4 ※	・洪水氾濫による人命被害の回避 ・浸水時の負傷や健康被害、精神的苦痛の軽減 ・国道125号や県道藤澤豊里線をはじめ交通遮断や通勤通学への支障が生じないこと ・水害廃棄物発生の軽減	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
恋瀬川大規模特定河川事業 茨城県	162	5,589 ※	【内訳】 被害防止便益：5,589億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：43戸 年平均浸水被害軽減面積：169ha	1,357 ※	【内訳】 事業費：1,290億円 維持管理費：67億円	4.1 ※	・洪水氾濫による人命被害の回避 ・浸水時の負傷や健康被害、精神的苦痛の軽減 ・県道土浦笠間線や県道石岡つくば線をはじめ交通遮断や通勤通学への支障が生じないこと ・水害廃棄物発生の軽減	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
武子川大規模特定河川事業 栃木県	51	77 ※	【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：67戸 浸水被害軽減面積：34ha	38 ※	【内訳】 事業費：38億円 維持管理費：0.28億円	2.0 ※	・本河川の浸水想定区域内には、主要な移動手段である国道293号が含まれ、浸水によるライフラインへの影響が懸念されるが、事業実施により浸水被害低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
菊沢川大規模特定河川事業 栃木県	62	130 ※	【内訳】 被害防止便益：126億円 残存価値：3.4億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：6戸 浸水被害軽減面積：78ha	47 ※	【内訳】 事業費：47億円 維持管理費：0.34億円	2.8 ※	・本河川の浸水想定区域内には、主要な移動手段である国道50号が含まれ、浸水によるライフラインへの影響が懸念されるが、事業実施により浸水被害低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
休泊川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 群馬県	105	264 ※	【内訳】 被害防止便益：262億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：525戸	171 ※	【内訳】 事業費：154億円 維持管理費：17億円	1.5 ※	・本流域の想定氾濫区域内には、群馬県の大動脈である国道354号や東武小泉線が含まれ、浸水により群馬県東部地区全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
利根川大規模特定河川事業 群馬県	112	694 ※	【内訳】 被害防止便益：691億円 残存価値：2.9億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：24500戸	112 ※	【内訳】 事業費：105億円 維持管理費：6.8億円	6.2 ※	・本河川の想定氾濫区域内には、災害拠点の役場や、群馬県の大動脈である国道354号や国道462号が含まれ、浸水により群馬県中部地区全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
井野川大規模特定河川事業 群馬県	114	615 ※	【内訳】 被害防止便益：612億円 残存価値：2.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8,061戸	101 ※	【内訳】 事業費：90億円 維持管理費：10億円	6.1 ※	・本河川の想定氾濫区域内には、群馬県の大動脈である国道17号及び国道354号やJR両毛線が含まれ、浸水により群馬県西部地区全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
一宮川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 千葉県	1,055	28,993 ※	【内訳】 被害防止便益：28,971億円 残存価値便益：21億円 【主な根拠】 浸水軽減面積：1,136ha 浸水軽減戸数：4,798軒	2,957 ※	【内訳】 事業費：2,715億円 維持管理費：243億円	9.8 ※	・本流域は、河床勾配が緩やかになった中流域で支川が合流するため、洪水氾濫や内水氾濫が生じやすくなっている。また、河川沿いの低平地の市街化が進んでおり、それに伴う地盤沈下も進行しており、浸水による影響範囲が拡大している。本河川改修によって被害の軽減効果が期待される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高瀬川・谷津川事業間連携河川事業 千葉県	200	576 ※	【内訳】 被害防止便益：576億円 残存価値便益：0.61億円 【主な根拠】 浸水軽減面積：385ha 浸水軽減戸数：4,460軒	121 ※	【内訳】 事業費：114億円 維持管理費：7.3億円	4.8 ※	・本河川の浸水区域内には、商業施設や医療機関等があり、浸水深は最大2mに達すると想定されており、人的被害が懸念されていることから、解消されることによって人的被害の軽減がされ効果が期待される。 ・また、事業地区の一部地区は、低平である地形特性により、潮位上昇時に内水被害が発生する。本事業については、内水被害の軽減について便益として評価していないが、副次的効果として内水氾濫被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
小中川大規模特定河川事業 千葉県	219	1,960 ※	【内訳】 被害防止便益：1,958億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 浸水軽減面積：1,065ha 浸水軽減戸数：3,384世帯	490 ※	【内訳】 事業費：443億円 維持管理費：47億円	4.0 ※	・本河川の想定氾濫区域内には、外房地区の主要な移動手段である国道128号やJR外房線が含まれ、浸水により外房地区全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
赤目川大規模特定河川事業 千葉県	219	1,960 ※	【内訳】 被害防止便益：1,958億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 浸水軽減面積：1,065ha 浸水軽減戸数：3,384世帯	490 ※	【内訳】 事業費：443億円 維持管理費：47億円	4.0 ※	・本河川の想定氾濫区域内には、外房地区の主要な移動手段である国道128号やJR外房線が含まれ、浸水により外房地区全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
海老川大規模特定河川事業 千葉県	633	16,766 ※	【内訳】 被害防止便益：16,761億円 残存価値：4.5億円 【主な根拠】 浸水軽減面積：200ha 浸水軽減戸数：12,200世帯	2,201 ※	【内訳】 事業費：1,986億円 維持管理費：215億円	7.6 ※	・本河川の想定氾濫区域内には、船橋市域だけでなく都心部への移動手段である国道14号や、JR総武線が含まれ、浸水により千葉県北西部全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
柏尾川（Ⅱ期）大規模特定河川事業 神奈川県	159	278 ※	【内訳】 被害防止便益：270億円 残存価値：8.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：70ha 浸水被害軽減世帯数：1,475世帯	203 ※	【内訳】 事業費：184億円 維持管理費：20億円	1.4 ※	・計画の対象規模の降雨による洪水が発生した場合、浸水が想定されている区域は約70ha、区域内人口は約3,200人、そのうち要配慮者数は約1,100人、家屋のコンセントが浸水すること等による停電の影響を受ける人口は約350人と推計される。事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平瀬川事業間連携河川事業 川崎市	157	227 ※	【内訳】 被害防止便益：226億円 残存価値：0.73億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,538戸 浸水被害軽減面積：51ha	133 ※	【内訳】 事業費：120億円 維持管理費：14億円	1.7 ※	・令和元年東日本台風と同程度の堤防からの越水等に対し、事業の実施により市道溝口9号線等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
沖田川大規模特定河川事業 富山県	17	345	【内訳】 被害防止便益：344億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：10戸 年平均浸水被害軽減面積：0.01ha	111	【内訳】 事業費：102億円 維持管理費：9.0億円	3.1	・あいの風とやま鉄道線や富山地方鉄道線など主要なライフラインの寸断を防ぐ。 ・沿川にある公共施設（滑川市立田中小学校、滑川市立滑川中学校）の浸水被害を防ぐ。 ・出水時に水位上昇が速く、毎年のように避難判断水位を超過しており、住民の関心も高く、住民の安心感向上に貢献。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
馬込川大規模特定河川事業 静岡県	28	2,859	【内訳】 被害軽減便益：2,852億円 残存価値：6.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：909ha	325	【内訳】 建設費：292億円 維持管理費：33億円	8.8	・道路の交通の途絶に伴う周辺地域を含めた波及被害の抑止効果 ・家計の平時の家事労働、余暇活動等が阻害される被害の抑止効果 ・資産の被害、稼働被害、人身被害、清掃労働等に伴う精神的打撃の抑止効果 ・被災可能性に対する不安の低減効果 ・治水安全度の向上による地価の上昇	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
萩間川大規模特定河川事業 静岡県	20	53	【内訳】 被害軽減便益：53億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：23ha	12	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：1.2億円	4.6	・道路の交通の途絶に伴う周辺地域を含めた波及被害の抑止効果 ・家計の平時の家事労働、余暇活動等が阻害される被害の抑止効果 ・資産の被害、稼働被害、人身被害、清掃労働等に伴う精神的打撃の抑止効果 ・被災可能性に対する不安の低減効果 ・治水安全度の向上による地価の上昇	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
大井川事業間連携河川事業 静岡県	10	954	【内訳】 被害軽減便益：947億円 残存価値：7.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：12ha	181	【内訳】 建設費：163億円 維持管理費：19億円	5.3	・長島ダムの操作規則の改善による被害の抑止効果 ・家計の平時の家事労働、余暇活動等が阻害される被害の抑止効果 ・資産の被害、稼働被害、人身被害、清掃労働等に伴う精神的打撃の抑止効果 ・被災可能性に対する不安の低減効果 ・治水安全度の向上による地価の上昇	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
堀川事業間連携河川事業 名古屋市	160	629 ※	【内訳】 被害防止便益：627億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 家屋浸水軽減戸数523戸 浸水被害軽減面積234ha	288 ※	【内訳】 建設費：257億円 維持管理費：31億円	2.2 ※	・堀川流域は内水浸水が多発している地域であり、平成20年8月の豪雨では、市中心部の栄地区を中心に内水浸水が発生し、1,635戸の家屋浸水とともに地下街への浸水が発生し、地域経済への基大な影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ東海豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
天王川大規模特定河川事業 福井県	30	673	【内訳】 被害防止便益：672億円 残存価値：0.80億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：570戸 想定浸水面積：414ha	78	【内訳】 事業費：70億円 維持管理費：8.0億円	8.6	・当該事業を実施することで、防災拠点である越前町立朝日小学校、越前町立朝日中学校の浸水に伴う社会機能低下被害が軽減される。 ・当該事業を実施することで、行政施設である県事務所、町役場の浸水に伴う社会機能低下被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
井の口川大規模特定河川事業 福井県	39	1,130	【内訳】 被害防止便益：1,129億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：3,600戸 想定浸水面積：663ha	359	【内訳】 事業費：319億円 維持管理費：40億円	3.1	・当該事業を実施することで、防災拠点である敦賀市立松陵中学校、福井県立敦賀高等学校の浸水に伴う社会機能低下被害が軽減される。 ・当該事業を実施することで、行政施設である警察署の浸水に伴う社会機能低下被害が軽減される。 ・当該事業を実施することで、一般国道27号(緊急輸送道路)等の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
安祥寺川大規模特定河川事業 京都府	50	1,082	【内訳】 被害防止便益：1,082億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：182戸 想定浸水面積：2.7ha	48	【内訳】 事業費：43億円 維持管理費：5.0億円	22.5	・当該事業を実施することで、JR東海道線、京阪京津線、京都市営地下鉄東西線の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
園部川大規模特定河川事業 京都府	40	731	【内訳】 被害防止便益：731億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：27戸 想定浸水面積：1.5ha	229	【内訳】 事業費：206億円 維持管理費：22億円	3.2	・当該事業を実施することで、国道9号の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
梅川大規模特定河川事業 大阪府	8.0	590	【内訳】 被害防止便益：588億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：447戸 想定浸水面積：88ha	110	【内訳】 事業費：99億円 維持管理費：11億円	5.4	・当該事業を実施することで、医療施設の浸水に伴う社会機能低下被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
武庫川大規模特定河川事業 兵庫県	62	8,041	【内訳】 被害防止便益：8,040億円 残存価値：0.50億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：47,197戸 想定浸水面積：1,015ha	649	【内訳】 事業費：584億円 維持管理費：65億円	12.4	・当該事業を実施することで、JR東海道本線の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。 ・当該事業を実施することで、国道2号等の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
猪名川大規模特定河川事業 兵庫県	10	3,841	【内訳】 被害防止便益：3,834億円 残存価値：7.2億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：5,913戸 想定浸水面積：186ha	963	【内訳】 事業費：876億円 維持管理費：87億円	4.0	・当該事業を実施することで、国道173号等の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。 ・当該事業を実施することで、能勢電鉄妙見線の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。 ・当該事業を実施することで、医療施設の浸水に伴う社会機能低下被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
水田川大規模特定河川事業 兵庫県	17	7,864	【内訳】 被害防止便益：7,861億円 残存価値：2.7億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：15,667戸 想定浸水面積：822ha	413	【内訳】 事業費：373億円 維持管理費：39億円	19.1	・当該事業を実施することで、山陽電鉄本線の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
日方川大規模特定河川事業 和歌山県	25	1,654	【内訳】 被害防止便益：1,653億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 想定浸水戸数：2,258戸 想定浸水面積：118ha	113	【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：11億円	14.7	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することで、国道42号等の浸水に伴う交通途絶による波及被害が軽減される。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
備中川大規模特定河川事業 岡山県	16	17,229	【内訳】 被害防止便益：17,202億円 残存価値：27億円 【主な根拠】 年平均被害軽減期待額：342億円	452	【内訳】 建設費：402億円 維持管理費：50億円	38.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域では昭和47年7月洪水により、沿川で多大な被害が発生した。 ・昭和47年7月の洪水により、備中川流域全体で浸水面積1,601ha、浸水家屋2,635戸の甚大な被害が発生したことから、昭和48年から河川改修を進めている。 ・真庭市からの要望も強く、地元も協力的であり、早期完成が強く望まれている。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を浸水被害から守るとともに国土を保全するため、事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
宍喰川大規模特定河川事業 徳島県	5.0	22	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：21戸 浸水軽減面積：45ha	15	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：3.4億円	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業区間の沿線を通る県道芥附海部線は津波等により、唯一の緊急輸送道路である国道55号が交通途絶した場合には、物資集積所となる宍喰防災公園（整備中）への物資等の輸送路として、利用予定であることから早期に河川改修を進め、地震発生前後の洪水による浸水による道路途絶を解消する必要がある。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
苅屋川大規模特定河川事業 徳島県	7.3	190	【内訳】 被害防止便益：190億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：170戸 浸水軽減面積：114ha	31	【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：1.7億円	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・想定浸水区域内の要配慮者255名の安全が図られ、避難困難リスクが大きく低減する。 ・浸水による交通途絶の解消されることで、地域住民98名の孤立を防止するほか、社会福祉施設1施設を含む重要施設の機能低下が軽減される。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
政所谷川大規模特定河川事業 徳島県	10	16	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：121戸 浸水軽減面積：59ha	6.2	【内訳】 事業費：5.7億円 維持管理費：0.50億円	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・政所谷川流域を通る県道宮倉徳島線は緊急輸送道路である国道55号と指定避難場所である紫田小学校とを結ぶ唯一の県道であり、早期に河川改修を進め浸水による道路途絶を解消する必要がある。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
弘田川大規模特定河川事業 香川県	10	141	【内訳】 被害防止便益：140億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：31戸 年平均浸水被害軽減面積：8.3ha	25	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：2.5億円	5.7	・弘田川流域においては、平成16年10月の台風23号による洪水等により、甚大な被害が発生している。 ・弘田川流域には上述の浸水範囲に公民館や避難所、県道205号があり、事業の実施により、これら施設の浸水被害が軽減される。 ・また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害についても軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
大川大規模特定河川事業 愛媛県	22	790	【内訳】 被害防止便益：790億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 年平均被害軽減期待額：57億円	34	【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：3.6億円	23.6	・補助事業により実施する大川沿川には指定避難所に指定されている潮見小学校や潮見公民館など防災拠点として重要な施設があるとともに、第一次緊急輸送道路である国道196号が走っており、災害時における人や物資の輸送を確保が必要。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
高知地区事業間連携河川事業 高知県	150	11,739	【内訳】 被害防止便益：11,722億円 残存価値：17億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：53,357戸 浸水軽減面積：2,800ha	1,342	【内訳】 事業費：1,268億円 維持管理費：73億円	8.7	・浸水により災害弱者施設（学校、病院、福祉施設）及び重要公共施設（避難施設、土木事務所、消防署、警察署、第1次緊急輸送道路、鉄道（線路、駅）、発電施設、上下水道、文化施設）において機能低下が発生するが、当該事業を実施することで浸水が解消され、全ての施設が防護される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
日下川流域特定都市河川浸水対策推進事業 高知県、日高村	16	166	【内訳】 被害防止便益：161億円 残存価値：4.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9戸 年平均浸水軽減面積：15ha	94	【内訳】 事業費：92.2億円 維持管理費：1.4億円	1.8	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H26年8月同程度の洪水が発生した際の災害時要援護者数255人、最大孤立者数90人・270人・451人（避難率80%・40%・0%）、道路途絶により影響を受ける通行台数7,125台を事業実施により災害時要援護者数は145人、最大孤立者数は30人・89人・148人（避難率80%・40%・0%）、道路途絶により影響を受ける通行台数を2,429台に軽減されるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
早岐川大規模特定河川事業 長崎県	30	307	【内訳】 被害防止便益：306億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：106戸	119	【内訳】 事業費：107億円 維持管理費：12億円	2.6	・平成2年と同規模の洪水に対し、事業の実施により県道及び市道の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
白川大規模特定河川事業 熊本県	16	1,012	【内訳】 被害防止便益：1,008億円 残存価値：3.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,033戸	715	【内訳】 建設費：639億円 維持管理費：77億円	1.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、流域内道路における交通障害の抑制が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
玖珠川大規模特定河川事業 大分県	41	107	【内訳】 被害防止便益：103億円 残存価値：4.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：73戸	65	【内訳】 建設費：58億円 維持管理費：6.4億円	1.7	・令和2年7月豪雨と同規模の洪水に対し、事業の実施により市道の冠水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【砂防事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浦宿地区まちづくり連携砂防等事業 宮城県	11	306	<p>【内訳】 被害防止便益：305億円 残存価値：0.49億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：21ha 人家：342戸 重要公共施設：2施設 国道：1.030m 鉄道：220m</p>	9.2	<p>【内訳】 事業費：9.1億円 維持管理費：0.09億円</p>	33.4	・国道398号、JR石巻線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
荒瀬川大規模特定砂防等事業 山形県	19	42	<p>【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.69億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：132ha 人家：45戸 事業所：10施設 重要公共施設：5施設 国道：2.752m 県道：115m 市道：5.891m</p>	17	<p>【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：1.4億円</p>	2.5	・国道344号、県道、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
山際沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.2	35 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.7ha 人家：30戸 県道：308m 公共的建物：1施設</p>	2.7 ※	<p>【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.18億円</p>	12.6 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
山際二号沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.5	41 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：5.8ha 人家：35戸 県道：273m 公共的建物：1施設</p>	3.0 ※	<p>【内訳】 事業費：2.8億円 維持管理費：0.18億円</p>	13.7 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
海老名市まちづくり連携砂防等事業 神奈川県	1.4	11	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.02億円</p> <p>【主な根拠】 人家：14戸 市道：77m</p>	1.3	<p>【内訳】 事業費：1.2億円 維持管理費：0.05億円</p>	9.0	・立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
伊勢戸沢事業間連携砂防等事業 長野県	6.0	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：12戸 国道：270m 市道：780m 重要公共施設：1施設	5.1 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.16億円	3.2 ※	・国道、市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道254号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
刈又事業間連携砂防等事業 長野県	2.7	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：2戸 国道：150m	3.7 ※	【内訳】 事業費：3.5億円 維持管理費：0.17億円	5.6 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
高山事業間連携砂防等事業 長野県	2.1	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.9ha 人家：4戸 国道：110m	3.7 ※	【内訳】 事業費：3.5億円 維持管理費：0.20億円	2.8 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
魚の沢事業間連携砂防等事業 長野県	4.1	65 ※	【内訳】 被害防止便益：65億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：73戸 国道：380m 市道：1040m	3.9 ※	【内訳】 事業費：3.7億円 維持管理費：0.16億円	16.9 ※	・国道、市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道18号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
長久保沢事業間連携砂防等事業 長野県	4.6	249 ※	【内訳】 被害防止便益：248億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：220戸 重要公共施設：3施設 国道：550m 鉄道：520m	5.1 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.17億円	48.8 ※	・国道、JR鉄道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道20号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高木二沢事業間連携砂防等事業 長野県	3.9	69 ※	【内訳】 被害防止便益：69億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.4ha 人家：56戸 国道：270m 鉄道：270m	4.6 ※	【内訳】 事業費：4.4億円 維持管理費：0.17億円	15.1 ※	・国道、JR鉄道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道20号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
赤津川大規模特定砂防等事業 長野県	6.0	96 ※	【内訳】 被害防止便益：95億円 残存価値：0.48億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：105戸 重要公共施設：2施設	8.5 ※	【内訳】 事業費：8.4億円 維持管理費：0.17億円	11.2 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
有明南沢事業間連携砂防等事業 長野県	4.7	308 ※	【内訳】 被害防止便益：308億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：46ha 人家：169戸 県道：740m 重要公共施設：1施設	4.4 ※	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.17億円	70.1 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
唐沢事業間連携砂防等事業 長野県	5.4	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：20戸 国道：221m 重要公共施設：1施設	6.7 ※	【内訳】 事業費：6.5億円 維持管理費：0.17億円	3.7 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道148号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
鳴沢事業間連携砂防等事業 長野県	6.7	44 ※	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：79ha 人家：53戸 国道：832m 鉄道：649m	5.6 ※	【内訳】 事業費：5.4億円 維持管理費：0.16億円	7.8 ※	・国道、JR鉄道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道148号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳	B/C			
大姥様沢事業間連携砂防等事業 長野県	9.0	42 ※	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：23ha 人家：42戸 国道：546m 鉄道：423m 重要公共施設：1施設	8.3 ※	【内訳】 事業費：8.1億円 維持管理費：0.17億円	5.0 ※	・国道、JR鉄道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・国道148号は緊急輸送道路に指定されており、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
小網沢川事業間連携砂防等事業 長野県	6.4	16 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 県道：125m 町道：395m 避難所：1施設	7.5 ※	【内訳】 事業費：7.3億円 維持管理費：0.19億円	2.1 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
若宮沢大規模特定砂防等事業 長野県	7.9	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.45億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：31ha 県道：191m 町道：388m 要配慮者利用施設：1施設	8.5 ※	【内訳】 事業費：8.3億円 維持管理費：0.17億円	3.2 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
獅子沢事業間連携砂防等事業 長野県	8.4	619 ※	【内訳】 被害防止便益：619億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：42ha 人家：522戸 重要公共施設：2施設 県道：384m	7.8 ※	【内訳】 事業費：7.6億円 維持管理費：0.17億円	79.7 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
冷沢事業間連携砂防等事業 長野県	6.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 人家：12戸 県道：300m 避難所：1施設	6.9 ※	【内訳】 事業費：6.8億円 維持管理費：0.17億円	2.0 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠						費用の内訳
唐沢大規模特定砂防等事業 長野県	8.3	131 ※	【内訳】 被害防止便益：131億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：77ha 人家：108戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設	8.2 ※	【内訳】 事業費：8.0億円 維持管理費：0.18億円	16.1 ※	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
笹平沢事業間連携砂防等事業 長野県	5.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：1戸 県道：440m	5.1 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.18億円	2.1 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
泥沢事業間連携砂防等事業 長野県	6.5	97 ※	【内訳】 被害防止便益：97億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.4ha 人家：88戸 国道：123m 要配慮者利用施設：1施設	6.9 ※	【内訳】 事業費：6.7億円 維持管理費：0.17億円	14.1 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
内山沢大規模特定砂防等事業 長野県	7.1	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：19ha 人家：37戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：2施設	7.2 ※	【内訳】 事業費：7.1億円 維持管理費：0.17億円	7.4 ※	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
西条川大規模特定砂防等事業 長野県	5.2	508 ※	【内訳】 被害防止便益：507億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：64ha 人家：500戸 重要公共施設：1施設 県道：230m 要配慮者利用施設：1施設	5.8 ※	【内訳】 事業費：5.6億円 維持管理費：0.17億円	88.2 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
高梨沢大規模特定砂防等事業 長野県	6.0	56 ※	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：24ha 人家：47戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設	6.8 ※	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.18億円	8.3 ※	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
越畑沢事業間連携砂防等事業 長野県	8.0	90	【内訳】 被害防止便益：90億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：12ha 人家：46戸 鉄道：220m 国道：141m 重要公共施設：1施設	6.7	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.16億円	13.4	・JR中央西線及び国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・木曾合同庁舎が被災した場合の地域生活や経済、災害復旧対応への影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
塩田川(1)事業間連携砂防等事業 長野県	4.9	101 ※	【内訳】 被害防止便益：101億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：58ha 人家：71戸 県道：1,024m 重要公共施設：3施設	8.3 ※	【内訳】 事業費：8.1億円 維持管理費：0.20億円	12.3 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
藤内沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.8	246 ※	【内訳】 被害防止便益：246億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：99ha 人家：193戸 県道：550m 要配慮者利用施設：3施設	3.5 ※	【内訳】 事業費：3.3億円 維持管理費：0.18億円	69.9 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
矢口・株沢2事業間連携砂防等事業 長野県	8.6	639 ※	【内訳】 被害防止便益：639億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：145ha 人家：585戸 国道：650m 県道：1,860m 重要公共施設：7施設 要配慮者利用施設：2施設	8.9 ※	【内訳】 事業費：8.7億円 維持管理費：0.18億円	72.1 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大沢川事業間連携砂防等事業 長野県	2.9	19 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.58億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：7.5ha 人家：9戸 鉄道：300m 国道：300m	10 ※	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.18億円	1.8 ※	・JR中央本線及び国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
南沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.7	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.53億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：30ha 人家：41戸 県道：450m 重要公共施設：1施設	22 ※	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：0.18億円	1.1 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
箱川事業間連携砂防等事業 長野県	4.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：9.2ha 人家：9戸 国道：257m 重要公共施設：1施設	4.4 ※	【内訳】 事業費：4.3億円 維持管理費：0.18億円	3.4 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
犀勝沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.7	45 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：6.1ha 人家：35戸 鉄道：260m 国道：110m 県道：150m 重要公共施設：1施設	5.3 ※	【内訳】 事業費：5.1億円 維持管理費：0.20億円	8.5 ※	・JR中央本線及び国道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
岡田川事業間連携砂防等事業 長野県	2.6	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：1.1ha 人家：10戸 要配慮者利用施設：3施設	18 ※	【内訳】 事業費：17億円 維持管理費：0.96億円	1.3 ※	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
茶臼山地区大規模特定砂防等事業 長野県	9.0	105	【内訳】 被害防止便益：105億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：68戸 市道：700m	7.5	【内訳】 事業費：7.5億円 維持管理費：0.02億円	14.0	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
有賀2大規模特定砂防等事業 長野県	6.0	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：15戸 市道：284m	5.0	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.16億円	5.2	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
塩渕大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	31	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：8戸 要配慮者利用施設：1施設 事業所：3施設 町道：240m	6.8	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.16億円	4.6	・町道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
幸沢口大規模特定砂防等事業 長野県	6.0	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：6戸 要配慮者利用施設：1施設 林業大学校：1施設 国道：197m 町道：150m	5.2	【内訳】 事業費：5.0億円 維持管理費：0.16億円	4.1	・国道は第二次緊急輸送路となっており寸断された場合の災害時必要物資の運搬や緊急車両の通行に与える影響を軽減することができる。 ・町道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
安曇小中学校上大規模特定砂防等事業 長野県	5.0	54	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：1戸 要配慮者利用施設：1施設 市道：70m	4.3	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.16億円	12.6	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。 ・学校のグラウンドは災害時に拠点ヘリポートとしても利用されるため、緊急時必要物資の運搬等に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
千本木台大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：14戸 上水道配水池：1施設 町道：120m	6.8	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.18億円	3.9	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
荒川流域（村上地区）大規模特定砂防事業 新潟県	8.0	54	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：0.77億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha 人家：14戸 国道：380m 鉄道：310m	7.6	【内訳】 事業費：7.6億円 維持管理費：0.00億円	7.1	・国道113号（緊急輸送道路）、JR米坂線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
黒川流域大規模特定砂防事業 新潟県	5.3	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：19戸 県道：602m	7.3	【内訳】 事業費：7.3億円 維持管理費：0.00億円	3.6	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
大門地区事業間連携砂防等事業 新潟県	2.7	151	【内訳】 被害防止便益：151億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：87戸 国道：950m 町道：1,100m	3.1	【内訳】 事業費：3.1億円 維持管理費：0.00億円	48.6	・原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路かつ緊急輸送道路である国道352号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
水見・高岡地区大規模特定砂防等事業 富山県	24	813	【内訳】 被害防止便益：812億円 残存価値：0.84億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：38ha 人家：196戸 国道：226m 県道：4,431m 重要公共施設：5施設	151	【内訳】 事業費：148億円 維持管理費：2.8億円	5.4	・国道および県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
砺波2地区大規模特定砂防等事業 富山県	5.1	184	【内訳】 被害防止便益：184億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：41ha 人家：98戸 市道：7,650m(3種4級以上含む) 重要公共施設：3施設	12	【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：1.0億円	14.8	・市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
砺波3地区大規模特定砂防等事業 富山県	5.1	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：22ha 人家：28戸 県道：210m 市道：590m(3種4級以上含む) 重要公共施設：1施設	5.2	【内訳】 事業費：4.8億円 維持管理費：0.41億円	7.9	・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
砺波4地区大規模特定砂防等事業 富山県	5.2	43	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：33ha 人家：27戸 県道：265m 市道：4,966m(3種4級以上含む) 重要公共施設：1施設	5.3	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.41億円	8.2	・県道や電力施設等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
小矢部2地区大規模特定砂防等事業 富山県	6.9	119	【内訳】 被害防止便益：119億円 残存価値：0.49億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：72戸 県道：430m 市道：1,207m(3種4級以上含む) 重要公共施設：1施設	11	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.87億円	10.4	・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
ハエテ川ほか事業間連携砂防等事業 石川県	10	13	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.54億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 鶴来浄水場 1施設 市道：400m	10	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.0億円	1.3	・保全対象として県内13市町への水道用水を供給している急所施設があり、土砂災害が発生した場合、県内の水道インフラに甚大な影響が見込まれる。 ・今回、施設に被害をもたらす5渓流の早急な対策が必要であり、上下水道施設の耐震化事業等と連携し、集中的な対策施設の整備を行うことで、県民の水道用水の安定供給、ならびに住民の安全・安心の確保に努める必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
庄司川事業間連携砂防等事業 石川県	2.0	26	<p>【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 国道：203m 市道：364m 人家：17戸</p>	1.7	<p>【内訳】 事業費：1.7億円 維持管理費：0.0億円</p>	15.0	<p>・庄司川の土砂災害警戒区域（想定氾濫区域）には、人家17戸のほか、第1次緊急輸送道路の国道8号、市道などが含まれる。今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業（第1次緊急輸送道路に指定されている防災上重要性の高い道路改良工事）と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行う。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
久保事業間連携砂防等事業 石川県	2.5	54	<p>【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha 人家：4戸 久保集会場：1棟 県道：80m 市道：240m 手取川第二発電所：1施設</p>	2.1	<p>【内訳】 事業費：2.1億円 維持管理費：0.0億円</p>	25.3	<p>・保全対象として人家4戸、集会場（一次避難場所）、県道、市道、手取川第二発電所を含む土石流危険渓流である。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業（落石防護工事）と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行う。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
後谷事業間連携砂防等事業 石川県	2.0	14	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 人家：17戸 金剛寺町生活改善センター：1棟 農業集落排水施設：1施設 県道：230m 市道：500m</p>	1.8	<p>【内訳】 事業費：1.8億円 維持管理費：0.0億円</p>	7.9	<p>・後谷の土砂災害警戒区域には人家17戸及び公共施設（金剛寺町生活改善センター）、県道、市道が存在し、今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業（小学校の通学路に指定され、避難路にも使用されている防災上重要性の高い道路改良工事）と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行う。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
大口宮谷事業間連携砂防等事業 石川県	2.5	20	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：25戸 公共施設2棟（公民館、消防団格納庫） 県道：225m 市道：230m 橋梁：2基</p>	2.1	<p>【内訳】 事業費：2.1億円 維持管理費：0.0億円</p>	9.3	<p>・当渓流は、人家25戸、公民館などの公共施設、県道等を保全対象とする、流域面積5haの土石流危険渓流である。</p> <p>・流域内の荒廃が進み、豪雨時には土石流発生の危険性が高いため、今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業（小学校の通学路に指定され、避難路にも使用されている防災上重要性の高い道路改良工事）と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行う。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
滝根谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.7	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：16戸 県道：310m	8.9 ※	【内訳】 事業費：8.8億円 維持管理費：0.14億円	1.4 ※	・県道139号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
寺ヶ洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.0	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：205m	7.4 ※	【内訳】 事業費：7.2億円 維持管理費：0.14億円	1.2 ※	・国道256号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
新田洞谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.5	18 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：221m	7.4 ※	【内訳】 事業費：7.3億円 維持管理費：0.15億円	2.4 ※	・国道158号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
宮谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.4	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 国道：225m 鉄道：380m	7.1 ※	【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：0.16億円	2.6 ※	・国道157号、樽見鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳	B/C			
梶の平川事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.3	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：70m	5.4 ※	【内訳】 事業費：5.2億円 維持管理費：0.17億円	2.3 ※	・国道256号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
乙原事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：15戸 重要公共施設：1施設 国道：140m 県道：40m	6.0 ※	【内訳】 事業費：6.0億円 維持管理費：0.02億円	2.2 ※	・国道303号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
森2事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.6	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：9戸 重要公共施設：1施設 国道：175m	5.4 ※	【内訳】 事業費：5.4億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・国道256号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
半造3事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.5	1.6 ※	【内訳】 被害防止便益：1.6億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 重要公共施設：1施設 県道：135m	1.5 ※	【内訳】 事業費：1.5億円 維持管理費：0.03億円	1.1 ※	・県道315号、県道61号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
荒神沢事業間連携砂防等事業 静岡県	1.9	48 ※	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：238m 市道：368m	2.2 ※	【内訳】 事業費：2.0億円 維持管理費：0.16億円	22.0 ※	・県道や水道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
烏川流域大規模特定砂防等事業 静岡県	20	357 ※	【内訳】 被害防止便益：357億円 残存価値：0.74億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：21ha 人家：528戸 重要公共施設：1施設 県道：917m	18 ※	【内訳】 事業費：17億円 維持管理費：1.5億円	19.9 ※	・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
当貝津川第13支川事業間連携砂防等事業 愛知県	2.0	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：5戸 国道：120m 重要公共施設：1施設	5.2 ※	【内訳】 事業費：5.0億円 維持管理費：0.17億円	1.6 ※	・国道420号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
桑原洞事業間連携砂防等事業 愛知県	3.6	45 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.7ha 人家：41戸 国道：218m 重要公共施設：1施設	13 ※	【内訳】 事業費：13億円 維持管理費：0.15億円	3.4 ※	・国道153号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
前田沢事業間連携砂防等事業 愛知県	2.5	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：6戸 国道：120m	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.19億円	2.9 ※	・国道153号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
巴川第28支川事業間連携砂防等事業 愛知県	1.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.87ha 人家：9戸 国道：50m	5.8 ※	【内訳】 事業費：5.6億円 維持管理費：0.20億円	2.9 ※	・国道153号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
狭石沢事業間連携砂防等事業 愛知県	1.9	6.6 ※	【内訳】 被害防止便益：6.5億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.66ha 人家：6戸 国道：100m	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.20億円	2.3 ※	・国道153号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
豊川第46支川事業間連携砂防等事業 愛知県	2.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：7戸 国道：150m	3.2 ※	【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.17億円	3.4 ※	・国道257号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大木本沢事業間連携砂防等事業 愛知県	1.7	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.47ha 人家：2戸 県道：54m 要配慮者施設：1施設	2.4 ※	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.19億円	3.5 ※	・主要地方道瀬戸設楽線が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
坊田区域事業間連携砂防等事業 愛知県	1.2	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：16戸 県道：266m	3.6 ※	【内訳】 事業費：3.4億円 維持管理費：0.20億円	9.3 ※	・主要地方道岡崎作手清岳線が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
小守岩区域事業間連携砂防等事業 愛知県	2.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：12戸 国道：300m	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.18億円	8.5 ※	・一般国道153号が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
作手高松柿平区域事業間連携砂防等事業 愛知県	1.8	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 重要公共施設：1施設 県道：193m	4.9 ※	【内訳】 事業費：4.7億円 維持管理費：0.20億円	1.5 ※	・一般県道作手保永海老線が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
田切川左支流事業間連携砂防等事業 三重県	1.0	54 ※	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：27戸 重要公共施設：4施設 県道：720m 市道：610m	1.5 ※	【内訳】 事業費：1.4億円 維持管理費：0.08億円	37.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、いなべ市消防団北勢北分団詰所が保全されることで、発災時の速やかな被災者の救助活動や復旧活動に寄与することが見込める。 ・県道南濃北勢線及び畑毛本郷線、畑毛東貝野阿下喜線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができるほか、発災時における避難路や復旧活動に寄与する道路として見込める。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
神野谷川事業間連携砂防等事業 三重県	1.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 国道：155m	2.8 ※	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.25億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、地域防災計画に位置付けられた避難所である富永集会所が保全されることで、発災時における避難所として周辺地域住民の安全・安心に寄与することが見込める。 ・三重県において第二次緊急輸送道路に指定されている国道166号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができるほか、発災時における避難路や復旧活動に寄与する道路として見込める。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
前谷事業間連携砂防等事業 三重県	2.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 県道：137m	2.5 ※	【内訳】 事業費：2.4億円 維持管理費：0.10億円	5.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、地域防災計画に位置付けられた避難所である津田公民館が保全されることで、発災時における避難所として周辺地域住民の安全・安心に寄与することが見込める。 ・県道勢和兄国松阪線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができるほか、発災時における避難路や復旧活動に寄与する道路として見込める。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
樋田地区事業間連携砂防等事業 滋賀県	7.8	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：16戸 県道：334m	7.0 ※	【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：0.00億円	4.5 ※	・県道多賀永源寺線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳	B/C			
宮床谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.1	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.4ha 人家：17戸 県道：230m 公民館：1箇所	1.9 ※	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.00億円	6.3 ※	・県道加美八千代線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
奥猪篠川第七右支渠事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.1	5.1 ※	【内訳】 被害防止便益：5.0億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.9ha 人家：4戸 国道：296m 公民館：1箇所	1.8 ※	【内訳】 事業費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	2.8 ※	・国道312号(緊急輸送道路)が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
イオト谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.4	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：3.9億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.4ha 人家：6戸 国道：185m	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.00億円	1.4 ※	・国道429号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
中川(3)事業間連携砂防等事業 兵庫県	5.0	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：15戸 国道：120m	4.9 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.00億円	1.7 ※	・国道482号(緊急輸送道路)が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
出合地区事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.1	5.8 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.80ha 人家：6戸 国道：100m	2.0 ※	【内訳】 事業費：2.0億円 維持管理費：0.00億円	2.9 ※	・国道429号（避難路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
吉隠南谷事業間連携事業 奈良県	2.0	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：185m	1.8	【内訳】 事業費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	16.7	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には桜井浄水場および一般国道165号が含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
宮の谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.4	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.1ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設 国道：190m 町道：504m 等	4.4 ※	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.18億円	4.4 ※	・国道180号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
祇園町2地区まちづくり連携砂防等事業 鳥取県	5.9	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：15戸 国道：90m	5.6	【内訳】 事業費：5.5億円 維持管理費：0.11億円	5.4	・国道9号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C
東山町地区まちづくり連携砂防等事業 鳥取県	10	88	8.6	10.2	・米子アリーナはスポーツ及び文化活動の拠点となる多目的施設であり、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)	
小池谷川(第2期)事業間連携砂防等事業 島根県	1.6	8.2 ※	2.3 ※	3.5 ※	・県道三瓶山公園線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)	
北垣地区(第2期)事業間連携砂防等事業 島根県	3.6	48	8.2	5.8	・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)	
青ヶ迫川事業間連携砂防等事業 広島県	5.2	43	4.6	9.3	・当該事業を実施することにより、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)	

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
宮奥谷川事業間連携砂防等事業 広島県	3.1	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：140m	2.8	【内訳】 事業費：2.8億円 維持管理費：0.02億円	11.4	・当該事業を実施することにより、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
秋月川事業間連携砂防等事業 広島県	3.4	9.7	【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：10戸 県道：141m	3.1	【内訳】 事業費：3.1億円 維持管理費：0.02億円	3.1	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
蚊無中西谷事業間連携砂防等事業 広島県	2.5	24	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 人家：7戸 県道：245m	2.3	【内訳】 事業費：2.3億円 維持管理費：0.02億円	10.4	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
宮ノ間川事業間連携砂防等事業 広島県	2.8	22	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：11戸 県道：210m	2.6	【内訳】 事業費：2.6億円 維持管理費：0.02億円	8.5	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
雲母川事業間連携砂防等事業 広島県	5.1	35	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：20戸 県道：162m	4.6	【内訳】 事業費：4.6億円 維持管理費：0.02億円	7.6	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
小瀬川支川6事業間連携砂防等事業 広島県	1.5	7.2	【内訳】 被害防止便益：7.1億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：7戸 県道：140m	1.3	【内訳】 事業費：1.3億円 維持管理費：0.02億円	5.5	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
長野川支川事業間連携砂防等事業 広島県	6.2	89	【内訳】 被害防止便益：88億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 人家：110戸 国道：760m	5.7	【内訳】 事業費：5.7億円 維持管理費：0.02億円	15.6	・当該事業を実施することにより、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
火の山川事業間連携砂防等事業 広島県	6.8	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 人家：10戸 国道：230m	6.1	【内訳】 事業費：6.1億円 維持管理費：0.02億円	3.8	・当該事業を実施することにより、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳	B/C			
天神川事業間連携砂防等事業 広島県	2.8	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：7戸 県道：195m	2.6	【内訳】 事業費：2.6億円 維持管理費：0.02億円	8.8	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
真岡川2事業間連携砂防等事業 広島県	1.4	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：51戸 県道：390m	1.3	【内訳】 事業費：1.3億円 維持管理費：0.02億円	27.7	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
本谷川事業間連携砂防等事業 広島県	1.6	7.3	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：9戸 国道：320m	1.4	【内訳】 事業費：1.4億円 維持管理費：0.02億円	5.2	・当該事業を実施することにより、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
東江の川まちづくり連携砂防等事業 広島県	6.1	364	【内訳】 被害防止便益：363億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 人家：695戸 県道：2,125m 鉄道：170m	5.4	【内訳】 事業費：5.4億円 維持管理費：0.02億円	67.4	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
水谷川まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.6	85	【内訳】 被害防止便益：85億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：129戸	2.1	【内訳】 事業費：2.1億円 維持管理費：0.02億円	40.5	・当該事業を実施することにより、下流河川への流出土砂を低減し、下流部での氾濫による被害を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
横見川右支まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.1	83	【内訳】 被害防止便益：83億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：127戸 県道：161m	1.9	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.02億円	43.7	・当該事業を実施することにより、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
中野東北川まちづくり連携砂防等事業 広島県	1.5	43	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家44戸 国道：140m	1.4	【内訳】 事業費：1.4億円 維持管理費：0.02億円	30.7	・当該事業を実施することにより、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
向洋新町一丁目23地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	4.2	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：12戸 事業所：1施設 市道：67m	3.8	【内訳】 事業費：3.8億円 維持管理費：0.03億円	3.2	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
高取北一丁目52地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	1.5	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：19戸 市道：20m	1.5	【内訳】 事業費：1.5億円 維持管理費：0.03億円	12.7	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
三滝本町一丁目34地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.1	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：11戸 市道：86m	2.0	【内訳】 事業費：2.0億円 維持管理費：0.03億円	6.0	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
船越六丁目17地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	1.0	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 人家：12戸 市道：35m	1.0	【内訳】 事業費：1.0億円 維持管理費：0.03億円	12.0	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
上温品四丁目19地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.0	31	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：32戸 市道：121m	1.9	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.03億円	16.3	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
己斐西町2地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.5	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：11戸 市道：110m	2.3	【内訳】 事業費：2.3億円 維持管理費：0.03億円	5.2	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
三滝本町二丁目1地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	1.5	22	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：2戸 要配慮者利用施設：1施設 市道：121m	1.5	【内訳】 事業費：1.5億円 維持管理費：0.03億円	14.7	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
可部八丁目21地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.0	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：11戸 市道：50m	1.9	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.03億円	5.8	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
中野東四丁目20地区まちづくり連携砂防等事業 広島県	5.5	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：41戸 市道：107m	4.8	【内訳】 事業費：4.8億円 維持管理費：0.02億円	7.7	・当該事業を実施することにより、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
豊田町矢田(二)(3)溪流まちづくり連携砂防等事業 山口県	3.0	37	<p>【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：100m</p>	2.5	<p>【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.05億円</p>	14.8	・地域集落拠点内に位置する市役所(支所)が被害に遭った場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
楠乃溪流まちづくり連携砂防等事業 山口県	2.5	27	<p>【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.0ha 人家：24戸 高速道路：200m 国道：39m</p>	2.3	<p>【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円</p>	11.7	・居住誘導区域に接続する幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
谷井溪流まちづくり連携砂防等事業 山口県	4.0	12	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：8戸 高速道路：205m 県道：205m</p>	3.6	<p>【内訳】 事業費：3.5億円 維持管理費：0.05億円</p>	3.3	・居住誘導区域に接続する幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
北石町川まちづくり連携砂防等事業 山口県	2.5	26	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：24戸 県道：341m</p>	2.2	<p>【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円</p>	11.8	・地域集落拠点に接続する幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中畔川まちづくり連携砂防等事業 山口県	2.8	11	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：8戸 県道：341m	2.5	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.05億円	4.4	・居住誘導区域に接続する幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
杭名西川事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：17戸 国道：266m	2.3	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円	8.3	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
名坪溪流事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：18戸 県道：400m	2.3	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円	9.1	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
西峯清小川事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	40	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11ha 人家：37戸 県道：767m	2.3	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円	17.4	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上八坂北谷川事業間連携砂防等事業 山口県	4.0	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：17戸 国道：270m	3.6	【内訳】 事業費：3.6億円 維持管理費：0.05億円	5.3	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
土井東谷川事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	7.7	【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：6戸 国道：202m	2.3	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円	3.3	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
西大野川事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：9戸 国道：240m	2.2	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円	5.0	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
小杉北川事業間連携砂防等事業 山口県	2.0	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：23戸 国道：112m 県道：260m	1.9	【内訳】 事業費：1.8億円 維持管理費：0.05億円	14.2	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
古屋川事業間連携砂防等事業 山口県	3.0	38	<p>【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.7ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 国道：104m 県道：91m</p>	2.7	<p>【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.05億円</p>	14.1	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
市下川事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	28	<p>【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：8戸 重要公共施設：5施設 県道：250m</p>	2.3	<p>【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.05億円</p>	12.2	・地域の幹線道路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
前山谷事業間連携砂防等事業 徳島県	3.5	13	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：140m 町道：490m</p>	3.3	<p>【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.33億円</p>	4.0	・当該溪流の保全対象には小学校、要配慮者利用施設、県道が含まれており、事業実施により、町の中心部や避難場所を接続する幹線道路を保全し地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・道路事業との連携により事業効果の早期発現や最大化を図り、県道の寸断を防ぎ、当該地域の安全を確保する。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
引地谷川事業間連携砂防等事業 徳島県	1.5	5.8	<p>【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.08億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：8戸 県道：280m 町道：380m</p>	1.5	<p>【内訳】 事業費：1.4億円 維持管理費：0.14億円</p>	3.8	・当該溪流の保全対象には集会所、県道が含まれており、事業実施により、町の中心部や避難場所を接続する幹線道路を保全し地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・道路事業との連携により事業効果の早期発現や最大化を図り、県道の寸断を防ぎ、当該地域の安全を確保する。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
長安事業間連携砂防等事業 徳島県	1.5	2.7	【内訳】 被害防止便益：2.7億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：1戸 国道：100m	1.4	【内訳】 事業費：1.3億円 維持管理費：0.13億円	1.9	・本地すべり防止区域の被害想定には国道195号が含まれており、事業実施により、町の中心部や避難場所を接続する幹線道路を保全し地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・道路事業との連携により事業効果の早期発現や最大化を図り、国道195号の寸断を防ぎ、当該地域の安全を確保する。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
丸山川（2）事業間連携砂防等事業 香川県	3.0	24	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.1ha 人家：20戸 県道：192m 市道：422m	2.5	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.03億円	9.8	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域人口45人の被害が軽減される。 ・県道観音寺野線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
岡西谷川事業間連携砂防等事業 香川県	2.8	180	【内訳】 被害防止便益：180億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：22ha 人家：172戸 県道：593m 市道：2,358m	2.3	【内訳】 事業費：2.3億円 維持管理費：0.03億円	77.4	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家172戸、氾濫区域人口390人の被害が軽減される。 ・県道室本流岡線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
平岡西川（1）事業間連携砂防等事業 香川県	2.7	119	【内訳】 被害防止便益：119億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：19ha 人家：115戸 国道：440m 県道：655m	2.2	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.04億円	54.1	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家115戸、氾濫区域人口261人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道32号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
久保田地区事業間連携砂防等事業 香川県	4.8	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.6ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：191m	3.9	【内訳】 事業費：3.9億円 維持管理費：0.04億円	3.3	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、人家5戸、氾濫区域内人口11人、地域防災計画で避難所に位置付けられた東谷コミュニティーセンターの被害が軽減される。 ・避難路である県道中徳三谷高松線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
大木戸川まちづくり連携砂防等事業 香川県	3.1	231	【内訳】 被害防止便益：231億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.7ha 人家：228戸 重要公共施設：1施設 町道：580m	2.5	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.04億円	91.6	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家228戸、氾濫区域内人口518人、地域防災計画で避難所に位置付けられた大木戸自治会館の被害が軽減される。 ・立地適正化計画において居住誘導区域に指定された区域内の町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
東町川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.6	229 ※	【内訳】 被害防止便益：229億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：217戸 重要公共施設：1施設 鉄道：5m	3.2 ※	【内訳】 事業費：3.2億円 維持管理費：0.02億円	71.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家217戸の被害が軽減される。 ・JR予讃線、東町ポンプ場が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
前神寺谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.7	68 ※	【内訳】 被害防止便益：68億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：58戸	3.7 ※	【内訳】 事業費：3.7億円 維持管理費：0.02億円	18.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家58戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
今戸川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.5	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：19戸 重要公共施設：1施設	4.2 ※	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.02億円	5.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家19戸、避難場所の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
ウルシノサコ事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：12戸 県道：306m	4.5 ※	【内訳】 事業費：4.5億円 維持管理費：0.02億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
久保川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.5	218 ※	【内訳】 被害防止便益：218億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.0ha 人家：182戸 重要公共施設：2施設 町道：1,021m	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.02億円	75.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、九町小学校、九町診療所の被害が軽減される。 ・町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
神納川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.0ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：110m	2.4 ※	【内訳】 事業費：2.4億円 維持管理費：0.02億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、避難場所の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳	B/C			
根元川まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	1.1	52 ※	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11ha 人家：50戸 市道：2,048m	1.2 ※	【内訳】 事業費：1.2億円 維持管理費：0.02億円	44.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家50戸の被害が軽減される。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
仏師谷川まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.5	154	【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：158戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 市道：359m	2.2	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.02億円	69.0	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家158戸、サッカー場、避難場所の被害が軽減される。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
根元川2まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	1.8	3.8	【内訳】 被害防止便益：3.7億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：20ha 事業所：3施設 市道：1,103m	1.6	【内訳】 事業費：1.6億円 維持管理費：0.02億円	2.3	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、サッカー場、運動施設、就労支援施設の被害が軽減される。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
立岩川(ホ)まちづくり連携砂防等事業 長崎県	2.8	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：9戸 要配慮者利用施設：2施設 市道：130m	2.5 ※	【内訳】 事業費：2.4億円 維持管理費：0.15億円	6.8 ※	・立地適正化計画において指定された中央北部地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小江原川(二)まちづくり連携砂防等事業 長崎県	5.7	149 ※	【内訳】 被害防止便益：148億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：158戸 県道：80m 市道：1,430m	4.7 ※	【内訳】 事業費：4.6億円 維持管理費：0.15億円	31.0 ※	・立地適正化計画において指定された中央北部地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
多以良(4)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	6.0	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：13戸 県道：80m 市道：210m	5.2 ※	【内訳】 事業費：5.0億円 維持管理費：0.18億円	4.5 ※	・立地適正化計画において指定された中央北部地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
向丁地区まちづくり連携砂防等事業 大分県	1.3	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：1戸 市道：50m 公益施設：1施設	1.1	【内訳】 事業費：1.1億円 維持管理費：0.03億円	11.0	・居住誘導区域への被害を軽減させることにより、防災に配慮したまちづくりへの効果が期待される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)
鷹匠町2地区まちづくり連携砂防等事業 大分県	0.79	17	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 人家：24戸 市道：45m 公益施設：1施設	0.69	【内訳】 事業費：0.66億円 維持管理費：0.03億円	25.0	・居住誘導区域への被害を軽減させることにより、防災に配慮したまちづくりへの効果が期待される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
田原地区まちづくり連携砂防等事業 大分県	2.5	17	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：19戸 国道：110m 市道：200m	2.0	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.03億円	8.5	・居住誘導区域への被害を軽減させることにより、防災に配慮したまちづくりへの効果が期待される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 綱川 浩章)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
豊橋海岸杉山地区(1工区)津波対策緊急事業 愛知県	34	129	【内訳】 浸水防護便益：127億円 残存価値：1.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：382戸 浸水被害軽減面積：188ha	86	【内訳】 建設費：79億円 維持管理費：6.9億円	1.5	・浸水が想定される区域内には緊急輸送道路となっている国道259号、愛知県道2号などが存在する。	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 多田 直人)
千里地区海岸海岸保全施設整備連携事業 三重県	13	16	【内訳】 浸水防護便益：16億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：404戸 浸水被害軽減面積：18ha	13	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.06億円	1.2	・背後地には第一次緊急輸送道路である国道23号及び近畿日本鉄道名古屋線がある。 ・海岸保全基本計画規模の高潮・高波が発生した場合、交通網に浸水被害が生じ、避難・救援・復旧活動への影響が懸念される。	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 多田 直人)

【水道事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
千歳市蘭越浄水場膜ろ過施設 新設事業 千歳市	26	80	【内訳】 回避支出便益：80億円 【主な根拠】 浄水器設置回避戸数：3,971戸	42	【内訳】 事業費：28億円 更新費：10億円 維持管理費：4.2億円	1.9	・衛生環境や健康・福祉面など、市民生活に与える健康リスク等を軽減することができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
連絡管等の整備事業 庄内広域水道企業団	452	1,530	【内訳】 回避支出便益：1,530億円 【主な根拠】 井戸整備回避戸数：14,500戸 水質検査等回避戸数：14,500戸 監視装置巡回点検委託：101箇所	563	【内訳】 事業費：489億円 更新費：59億円 維持管理費：15億円	2.7	・構成市町等の供給単価を抑制することができる(令和17年度試算)。 鶴岡市：303.62円 酒田市：317.54円 庄内町：305.69円 企業団：277.33円	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
管路整備事業(東部猪名川) 阪神水道企業団	137	481	【内訳】 被害防止便益：481億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：212,658人	122	【内訳】 事業費：124億円 残存価値：▲2.2億円	3.9	・管路漏水による二次被害(道路陥没等)を回避することが出来る。漏水による損失を回避することが出来る。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
宜野湾市水道事業 宜野湾市	71	327	【内訳】 被害防止便益：13億円 回避支出便益：314億円 【主な根拠】 ボトルドウォーター 飲用水60円/L、その他用水8円/L 使用水量301L/人/日	65	【内訳】 事業費：68億円 維持管理費：0.08億円 残存価値：▲3.4億円	5.0	・配水池の貯留時間が増えることにより、渇水時の減断水の影響の軽減・解消を図ることが出来る。 ・新設配水池を応急給水の拠点や運搬給水の補給ポイントとすることができ、災害時に実施する応急給水活動の効率化や負担の軽減を図ることが出来る。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
竹富町簡易水道事業 竹富町	78	92	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 回避支出便益：84億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：4,136人	72	【内訳】 事業費：75億円 維持管理費：0.06億円 残存価値：▲2.8億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化により、災害時に実施する応急給水対策に係る負担の軽減・解消、災害時の応急復旧の容易化を図ることが出来る。 安定給水に対する満足度の向上、地域のイメージアップを図ることが出来る。 	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
香川用水施設改築事業 独立行政法人水資源機構	89	425	【内訳】 被害防止便益：425億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：913,759人	95	【内訳】 事業費：62億円 更新費：42億円 残存価値：▲9.0億円	4.5	<ul style="list-style-type: none"> 水路を改築し、耐震化することで、施設損壊に伴う第三者被害（減断水被害を除く）を回避することが出来る。 	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)

【下水道事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上愛子地区大規模雨水処理施設整備事業 仙台市	32	77	【内訳】 被害防止便益：77億円 残存価値：0.4億円 【主な根拠】 浸水軽減面積(1/10)：4.3ha	33	【内訳】 建設費：29億円 改築費：4.1億円 維持管理費：0.2億円	2.3	・複数の区画整理事業が予定されている地区でもあり、本事業の実施による浸水被害軽減効果は住民の安全・安心の確保、地域活性化に寄与する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
裏町地区大規模雨水処理施設整備事業 角田市	22	58	【内訳】 被害防止便益：55億円 残存価値：2.8億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数(床上)：7戸 浸水軽減戸数(床下)：24戸	23	【内訳】 事業費：20億円 改築費：2.9億円 維持管理費：0.04億円	2.5	・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図り、地域活性化に寄与する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
浮島地区大規模雨水処理施設整備事業 多賀城市	39	49	【内訳】 被害防止便益：49億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：0.20ha	42	【内訳】 事業費：39億円 維持管理費：3.0億円	1.2	・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図り、地域活性化に寄与する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
稗田地区大規模雨水処理施設整備 事業 大河原町	20	28	<p>【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：2.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：0.72ha</p>	21	<p>【内訳】 事業費：21億円 維持管理費：0.22億円</p>	1.3	<p>・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図り、地域活性化に寄与する。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
みやぎ県北広域汚泥肥料化事業 宮城県	150	96	<p>【内訳】 運搬処理費：96億円</p> <p>【主な根拠】 年平均汚泥搬出量(流域)：12,113t 年平均汚泥搬出量(公共)：3,846t</p>	96	<p>【内訳】 事業費：25億円 運搬処理費：71億円</p>	1.003	<p>・CO2排出量削減効果(約10~25%削減)</p> <p>・下水汚泥の肥料利用率向上(約11%)</p> <p>・農業経営の負担軽減(年間肥料コストを約40%削減)</p> <p>・共同処理により民間処理事業者の受入制限や災害に伴う施設の停止といった不安定要素が軽減され、県外など遠方の処理施設への運搬経費の軽減につながるなど、安定的な汚泥処理が可能となる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
秋田駅西地区雨水幹線整備事業 秋田市	90	91	<p>【内訳】 被害軽減便益：91億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：5.0ha</p>	82	<p>【内訳】 事業費：82億円 維持管理費：0.04億円</p>	1.1	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
道形第1排水区大規模雨水処理施設 整備事業 鶴岡市	16	66	【内訳】 被害防止便益：65億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：5.2ha	35	【内訳】 事業費：35億円 維持管理費：0.04億円	1.9	・工業団地を有する地域にて浸水被害が頻発しており、市民生活や経済活動などの都市機能を確保する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
立石地区大規模雨水処理施設整備 事業 藤岡市	12	90	【内訳】 被害防止便益：90億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：8戸 年平均浸水軽減面積：1.5ha	13	【内訳】 事業費：11億円 改築費：1.6億円 維持管理費：0.10億円	7.0	本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
指扇周辺地区大規模雨水処理施設 整備事業 さいたま市	89	89	【内訳】 被害防止便益：88億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：167戸 年平均浸水軽減面積：5.2ha	77	【内訳】 事業費：77億円 維持管理費：0.35億円	1.2	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
東岩槻駅南口周辺地区大規模雨水 処理施設整備事業 さいたま市	50	48	【内訳】 被害防止便益：48億円 残存価値：0.63億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：83戸 年平均浸水軽減面積：1.8ha	45	【内訳】 事業費：45億円 維持管理費：0.11億円	1.1	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新方川第6-4排水区大規模雨水処理 施設整備事業 越谷市	24	49	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 年平均床上浸水軽減面積：0.08ha 年平均床上浸水軽減面積：0.74ha	23	【内訳】 事業費：23億円 改築費：0.10億円 維持管理費：0.20億円	2.1	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
東越谷・花田地区大規模雨水処理 施設整備事業 越谷市	19	104	【内訳】 被害防止便益：101億円 残存価値：3.1億円 【主な根拠】 年平均床上浸水軽減面積：0.61ha 年平均床上浸水軽減面積：3.3ha	20	【内訳】 事業費：18億円 改築費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	5.2	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
第一排水区大規模雨水処理施設整備 事業 吉川市	26	100	【内訳】 被害防止便益：99億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：400戸 年平均浸水軽減面積：19ha	37	【内訳】 設計費：1.0億円 事業費：25億円 改築費：10億円 維持管理費：1.0億円	2.8	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
(第2期)市川南地区大規模雨水処理 施設整備事業 市川市	51	330	【内訳】 被害防止便益：323億円 残存価値：7.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：9.9ha	142	【内訳】 事業費：93億円 改築費：35億円 維持管理費：6.3億円 用地費：7.8億円	2.3	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
村田川右岸地区大規模雨水処理施設整備事業 市原市	18	217	<p>【内訳】 被害防止便益：215億円 残存価値：2.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：131戸 年平均浸水軽減面積：4.2ha</p>	25	<p>【内訳】 事業費：15億円 改築費：8.8億円 維持管理費：1.3億円</p>	8.6	・生活道路の通行不能箇所を解消	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
布佐排水区大規模雨水処理施設整備事業 我孫子市	25	259	<p>【内訳】 被害防止便益：259億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9.3戸 年平均浸水軽減面積：5.4ha</p>	130	<p>【内訳】 事業費：82億円 維持管理費：48億円</p>	2.0	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
柴崎排水区大規模雨水処理施設整備事業 我孫子市	43	80	<p>【内訳】 被害防止便益：80億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：1.0ha</p>	76	<p>【内訳】 事業費：76億円</p>	1.1	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
富岡第1・第2・第3排水区大規模雨水処理施設整備事業計画 浦安市	38	45	<p>【内訳】 被害軽減期待額：45億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸</p>	38	<p>【内訳】 事業費：36億円 維持管理費：2.3億円</p>	1.2	・本事業の実施により、道路冠水常襲箇所や拠点病院が存する本排水区の浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
戸塚地区大規模雨水処理施設整備 事業 横浜市	447	495	<p>【内訳】 被害防止便益：474億円 残存価値：21億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：3.6ha</p>	321	<p>【内訳】 事業費：260億円 改築費：36億円 維持管理費：25億円</p>	1.5	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
上町地区大規模雨水処理施設整備 事業計画 横須賀市	58	71	<p>【内訳】 浸水被害軽減額：52億円 年平均地価向上額：12億円 残存価値：6.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約310戸 年平均浸水軽減面積：約7.2ha</p>	56	<p>【内訳】 事業費：56億円</p>	1.3	<p>本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
小沢排水区大規模雨水処理施設事 業 愛川町	10	15	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：1.1ha 年平均浸水軽減戸数：10戸</p>	10	<p>【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.02億円</p>	1.5	<p>・交通車両の通行の妨げになることを防止する。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
岩瀬第1排水区大規模雨水処理施設 整備事業 富山市	8.7	46	<p>【内訳】 被害防止便益：46億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：2.6ha</p>	31	<p>【内訳】 事業費：31億円 維持管理費：0.03億円</p>	1.5	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が存在しているため、営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浜黒崎浄化センター消化タンク施設整備事業 富山市	32	79	【内訳】 資源利用効果便益：64億円 温室効果ガス削減便益：15億円 【主な根拠】 汚泥削減量：6,023t/年 消化ガス発生量：4,088千m ³ /年	73	【内訳】 事業費：71億円 維持管理費：2.0億円	1.1	・消化ガスを用いたバイオガス発電などのエネルギー創出により、汚泥資源を有効活用することで、循環型社会の形成に寄与する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
福井市貯留施設大規模雨水処理施設整備事業 福井市	29	109	【内訳】 被害防止便益：108億円 残存価値：0.73億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：5.0ha	32	【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：2.8億円	3.4	・本事業の実施により床上浸水や床下浸水の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
豊野町浅野地区大規模雨水処理施設整備事業 長野市	25	2.2	【内訳】 被害防止便益：2.2億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数(1/5)：20戸 浸水軽減面積(1/5)：9.0ha	1.7	【内訳】 事業費：1.7億円 維持管理費：0.02億円	1.2	・浸水軽減戸数20戸のうち事業所が13戸であることから、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
中央排水区域大規模雨水処理施設整備事業 飯山市	17	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：61戸 年平均浸水軽減面積：5.0ha	18	【内訳】 事業費：18億円 維持管理費：0.10億円	1.1	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
三井第1排水区大規模雨水処理施設 整備事業 各務原市	33	140	<p>【内訳】 現在価値：136億円 残存価値：3.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：480戸 年平均浸水軽減面積：20ha</p>	81	<p>【内訳】 設計費：2.4億円 用地費：51億円 事業費：23億円 改築費：3.2億円 維持管理費：1.5億円</p>	1.7	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
飛行場排水区大規模雨水処理施設 整備事業 各務原市	8.0	8.9	<p>【内訳】 現在価値：8.1億円 残存価値：0.80億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：1.0ha</p>	7.4	<p>【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：0.4億円</p>	1.2	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
三宅川第1排水区大規模雨水処理施設 整備事業 稲沢市	75	272	<p>【内訳】 被害防止便益：262億円 残存価値：10億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：20戸 年平均浸水軽減面積：7.9ha</p>	92	<p>【内訳】 事業費：92億円 維持管理費：0.46億円</p>	3.0	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
衣浦西部浄化センター汚泥焼却施設 脱炭素化推進事業 愛知県	102	14,827	<p>【内訳】 周辺環境の改善：8,368億円 居住環境の改善：4,577億円 公共用水域の水質保全：1,834億円 その他効果(残存価値等)：48億円</p> <p>【主な根拠】 計画面積：3,818ha 計画人口：212,036人 世帯数：88,447世帯</p>	7,749	<p>【内訳】 事業費：6,897億円 維持管理費：852億円</p>	1.9	<p>・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、浄化センターのみで便益を算出することはできない。そのため、事業計画に位置づけられた事業全体でのB/Cを参考値として算出している。</p> <p>・温室効果ガスの排出削減効果</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大新田排水区大規模雨水処理施設 整備事業 津市	22	70	<p>【内訳】 被害防止便益：68億円 残存価値：2.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：2.3ha 年平均浸水軽減戸数：29戸 年平均浸水軽減事業所数：16事業所</p>	31	<p>【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：2.1億円</p>	2.3	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
東灘処理場リン回収施設整備事業 神戸市	11	27	<p>【内訳】 汚泥の肥料利用に係る便益：26億円 残存価値：0.78億円</p> <p>【主な根拠】 リン販売価格：45千円/t リン回収設備1基当たりの回収量：100t/年</p>	24	<p>【内訳】 事業費：21億円 維持管理費：3.1億円</p>	1.1	<p>・食料安全保障および資源循環に貢献</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
楠町外地区大規模雨水処理施設整備 事業 姫路市	68	95	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：7.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：106戸 年平均浸水軽減面積：3.3ha</p>	72	<p>【内訳】 事業費：66億円 維持管理費：6.0億円</p>	1.3	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には緊急輸送路も存在しているため、浸水軽減による交通途絶被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
館町地区大規模雨水処理施設整備 事業 三原市	13	23	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 年平均被害軽減期待額：1.4億円</p>	15	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：1.4億円</p>	1.5	<p>・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。</p>	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新浜地区(中央ポンプ場)大規模雨水処理施設整備事業 福山市	71	329	【内訳】 被害防止便益：322億円 残存価値：6.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：284戸 年平均浸水軽減面積：9.1ha	240	【内訳】 事業費：233億円 維持管理費：7.4億円	1.4	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
光吉地区大規模雨水処理施設整備事業 大分市	26	215	【内訳】 被害防止便益：215億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：254戸	101	【内訳】 事業費：26億円 維持管理費：75億円	2.1	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
大淀処理場乾燥設備整備事業 宮崎市	56	134	【内訳】 焼却設備建設費用：56億円 焼却設備維持管理費用：39億円 汚泥利用付加価値創出：38億円 温室効果ガス削減：1.7億円 【主な根拠】 乾燥施設：1基 場内整備：一式	125	【内訳】 事業費：89億円 維持管理費：37億円	1.1	・循環型社会へ寄与することで環境意識の向上に貢献できる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
祝吉排水区バイパス幹線大規模雨水処理施設整備事業 都城市	34	62	【内訳】 被害防止便益：59億円 残存価値：3.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：232戸 年平均浸水軽減面積：7.0ha	36	【内訳】 事業費：33億円 維持管理費：2.8億円	1.7	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
清和地区大規模雨水処理施設整備 事業 鹿児島市	32	83	【内訳】 被害防止便益：83億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：12ha	16	【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.40億円	5.3	・本事業の実施により浸水が軽減され、人身被害や災害時要配慮者の減少が図られる。また、本排水区内には事業所が多く存在しているため、浸水軽減による営業停止波及被害の軽減が図られる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

【道路・街路事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
空港・港湾等アクセス 一般国道296号 前原西工区 千葉県	24	45	【内訳】 走行時間短縮便益：41億円 走行経費減少便益：4.7億円 交通事故減少便益：0.13億円 【主な根拠】 計画交通量 25,600台/日	16	【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.34億円	2.9	①交通混雑の緩和 ・中野木交差点から成田街道入口交差点までの交差点改良・拡幅により交通混雑が解消し、定時性や速達性の向上が期待される。 ②事故減少に伴う安全性の向上 ・当該区間の整備による交通円滑化により、渋滞に起因する車両相互の事故の減少が期待される。 ・当該区間の整備により、隣接するゾーン30+となっている中野木地区の通過交通が外周路となる本路線等に転換することで通過交通が減少し、生活道路における安全性が向上される。 ・通学路となっている当該区間の整備により、両側に歩道が整備されることで小学生の通学等の安全性が向上される。 ③千葉港へのアクセス性向上 ・国際拠点港湾である千葉港と南習志野工業団地等とのアクセスが強化され、速達性・定時性の向上により、物流の効率化が図られ生産性の向上が期待される。 [千葉港(葛南東部地区)～南習志野工業団地までの所要時間] 整備前：42分 → 整備後：38分(約4分短縮)	道路局 国道・技術課 (課長 西川 昌宏)
高規格ICアクセス 主要地方道 網走端野線 (仮称)北見犇牛内IC 北海道	60	67	【内訳】 走行時間短縮便益：56億円 走行経費縮小便益：10億円 交通事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 計画交通量 2,000台/日	46	【内訳】 事業費：45億円 維持管理費：0.69億円	1.5	①交通事故対策 ・現状は幅員狭小区間があり大型車同士のすれ違いが困難であることに加え、網走市方面にアクセスするために住宅街を通過する必要があるため、アクセス道路の整備により交通事故の発生防止が期待される。 ②地域活性化の促進 ・(仮称)北見犇牛内IC(北海道横断自動車)へのアクセス向上により物流の効率化が図られ、地域産業の発展に寄与することが期待される。 ③大規模災害時の輸送ルート確保 ・北海道横断自動車道は道央圏と道東圏を結ぶ国道が長期通行止めとなった際の重要な輸送ルートとしての役割を担っており、高規格ICを経由した地域へのアクセスルートを構築することにより、緊急物資等の輸送時間の短縮や確実性の向上が期待される。 ④主要観光地へのアクセス向上オホーツク圏を訪れる観光客の主要な目的地である北見市や管内の観光地へのアクセスが向上することにより、利便性向上に寄与し更なる集客が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
空港・港湾等アクセス道路 主要地方道 札幌北広島環状線 豊平川工区 札幌市	47	417	【内訳】 走行時間短縮便益：389億円 走行経費減少便益：24億円 交通事故減少便益：3.6億円 【主な根拠】 計画交通量 12,000台/日	211	【内訳】 事業費：207億円 維持管理費：4.1億円	2.0	①物流ネットワークの強化 重要港湾である石狩湾新港と工業・物流拠点である江別市工業団地間の新たな物流ルートが構築され、輸送時間の短縮及び冬期における安定的に通行可能なルートの形成が期待される。 ②交通渋滞の緩和 主要渋滞箇所を含む札幌市街地を経由せずに石狩湾新港地域～江別市間の移動が可能となるため、市街地の渋滞緩和が見込まれる。 ③分断解消による地域連携の強化 現在、事業区間には豊平川を渡る橋梁がないことから、札幌市篠路地区と江別市間は大きく迂回しなければならぬが、当該路線の整備により、移動圏域が広がり、通勤の効率化や札幌広域観光拠点の利用強化が期待できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高規格ICアクセス 主要地方道 成田松尾線 成田空港周辺IC(仮称) 千葉県	72	240	【内訳】 走行時間短縮便益：210億円 走行経費減少便益：28億円 交通事故減少便益：2.6億円 【主な根拠】 計画交通量 10,400台/日	99	【内訳】 事業費：78億円 維持管理費：21億円	2.4	①圏央道へのアクセス向上、物流効率化による国際競争力の強化【ICへのアクセス時間の短縮19分→10分】 ②広域的な交通の利便性向上による地域の活性化 ③空港周辺道路の混雑緩和【混雑度1.64→1.43】 ④救急輸送時間の短縮による救命率の向上【多古町間倉地先から東千葉メディカルセンターまでの輸送時間32分→26分】	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
空港・港湾等アクセス 主要地方道新潟中央 環状線 割野～上塩俵 新潟市	345	219	【内訳】 走行時間短縮便益：190億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：5.8億円 【主な根拠】 計画交通量 14,600台/日	147	【内訳】 事業費：141億円 維持管理費：5.2億円	1.5	①工業団地から港への物流輸送時間短縮 白根北部工業団地と国際拠点港湾である新潟東港が連絡することで、安定的な物流機能の確保や県内外への輸送の速達性向上が図られる。 〔白根北部工業団地～新潟東港の輸送時間〕 整備前：約50分 → 整備後：約40分(約10分短縮) ②緊急輸送道路の機能強化 本事業区間は第二次緊急輸送道路(計画区間)に指定されており、第一次緊急輸送道路に指定されている磐越自動車道や第二次緊急輸送道路に指定されている一般国道403号と一体となって、災害に強い道路ネットワークの構築が図られる。 ③大規模災害時の代替路整備 新潟市秋葉区と南区を結ぶ主要な路線において、信濃川を跨ぐ大郷橋が「もぐり橋」であり、河川増水により通行不能となった場合においても、本事業区間が代替路として道路ネットワークを確保できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
重要物流道路 主要地方道浜松環状 線 西ヶ崎工区 浜松市	91	275	【内訳】 走行時間短縮便益：246億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：3.3億円 【主な根拠】 計画交通量 36,000台/日	71	【内訳】 事業費：71億円 維持管理費：0.1億円	3.9	①渋滞対策 (主)浜松環状線の整備により、放射道路から環状道路へ交通が転換し、渋滞が緩和される。 現状：約22.9万台/日→整備後：約22.3万台(約6,000台減少) ②事故対策 鉄道高架化により8箇所の踏切が除却されるため、踏切に起因する交通事故を解消する。 現況：直近10年での踏切事故17件→整備後：0件 ③住民生活 ・高次医療施設への速達性の向上による住民生活環境を改善する。 3次医療施設(聖隷三方原病院・聖隷浜松病院)への救急車の30分到達圏域が拡大し、搬送可能な人口が約2.6万人増加 ④地域経済 【浜松ICから企業が集積する都田・三方原地区までの移動時間】 ・踏切除去及び4車線化により交通容量が向上し、交通混雑が緩和されることで、浜松ICから企業が集積する都田・三方原地区への道路ネットワーク機能が向上し、物流の効率化や経済活動の活性化が見込まれる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
スマートICアクセス 市道安佐北2区1143号線、 市道安佐北2区1117号線（1工区） 高陽スマートIC（仮称）アクセス 広島市	21	145	【内訳】 走行時間短縮便益：126億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：3.4億円 【主な根拠】 計画交通量 4,300台/日	15	【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.16億円	9.5	①地域住民の交通利便性の向上 高陽地区の中心部から最寄りの高速道路のICまでのアクセス時間が約19分から約8分に短縮され、地域住民の交通利便性が向上する。 ②周辺道路の渋滞緩和 高陽地区内の主要な幹線道路である(主)広島三次線の市街地方面と行き来する交通が、スマートICを経由した山陽自動車道の利用に転換し、朝夕のラッシュ時等の渋滞緩和が期待される。 ③拠点性の強化・コミュニティの活性化 高陽地区は、分譲開始から40年を経過した団地が多く、高齢化の進行等の地域課題が顕在化している中、交通の利便性が向上することで、拠点性強化や定住促進、ひいては地域コミュニティの活性化に寄与することが期待される。 ④災害時における広域の防災機能の向上 災害時に広域の救援活動を行うための宿营地や給水拠点となる防災拠点と、山陽自動車道との連絡強化により、広域的な防災機能の向上が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
地域高規格道路 高松環状道路 主要地方道 円座香南線 中間南工区 香川県	105	667	【内訳】 走行時間短縮便益：561億円 走行経費減少便益：99億円 交通事故減少便益：6.5億円 【主な根拠】 計画交通量 16,200台/日	599	【内訳】 事業費：589億円 維持管理費：4.7億円 更新費：5.1億円	1.1 (1.4) ※	①地域経済の活性化 ・四国地域新広域道路交通ビジョンにおける基本方針の「空港・港湾等の交通拠点へのアクセス強化」に対応。 ・高松空港と高松自動車道のアクセス時間の短縮や、定時性の確保により、空港機能の増改修を行っている高松空港の更なる利用者増加を支える。（高松空港の利用者は令和6年度に過去最高の211万人を記録） ・人流・物流の定時性、速達性が向上することで、経済活動の活性化に寄与する。 ②緊急輸送道路の機能強化 ・大規模災害時の緊急輸送道路として高速道路と空港を直結するルートとなる。 ・既存の路線（国道193号）とダブルネットワークを形成することにより、災害時や事故時のリダンダンシーを確保。 ③交流人口の拡大 高松空港と高松自動車道とのアクセス向上により、高松自動車道を利用した交流人口の拡大に寄与する。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
空港・港湾等アクセス 主要地方道 福岡東環状線 粕屋2工区 福岡県	100	431	【内訳】 走行時間短縮便益：320億円 走行経費縮小便益：93億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量 34,900台/日	161	【内訳】 事業費：158億円 維持管理費：2.5億円	2.7	①福岡空港へのアクセス性の向上 対象区間の整備により、人口増加が続く福岡都市圏東部の人口集積地、物流機能の拠点施設、九州自動車道福岡ICから福岡空港へ向かう新たなバイパスができることで、福岡空港へのアクセス性が向上し、人流・物流において、速達性、定時性の向上が期待される。 ②主要渋滞箇所交通渋滞の緩和 対象区間の整備により、福岡東環状線（現道）の主要渋滞箇所である長者原交差点の渋滞長が約6割減少することが期待される。（渋滞長：600m→240m、整備前は770mに悪化）	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
連続立体交差事業 京王電鉄京王線 (仙川駅～国領駅付近) 東京都調布市	867	592	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：510億円 走行経費減少便益：56億円 交通事故減少便益：26億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 41,742台・時/日</p>	455	<p>【内訳】 事業費：455億円 維持管理費：0.14億円</p>	1.3	<p>1. 渋滞対策 ・開かずの踏切と指定されている5箇所の踏切における渋滞の解消が図られる。</p> <p>2. 事故対策 ・踏切事故や緊急車両の通行障害の解消が図られる。</p> <p>3. 住民生活 ・鉄道の連続立体交差化による踏切の除却により、移動時間が飛躍的に短縮する。また、駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節機能が強化され、利便性が向上する。 ・鉄道の連続立体交差化による踏切の除却により、地域の南北分断が解消され、踏切事故の心配がない安心安全な通学路の形成に寄与できる。</p>	都市局 街路交通施設課 (課長 筒井 祐治)
空港・港湾等アクセス 都市計画道路 今津高西線中新涯工区 広島県福山市	42	35	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：32億円 走行経費減少便益：2.4億円 交通事故減少便益：0.88億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 9,200台/日</p>	30	<p>【内訳】 事業費：30億円 維持管理費：0.07億円</p>	1.2	<p>①交通渋滞の緩和 重要港湾である尾道糸崎港機織地区から山陽自動車道福山西ICの利用交通が(都)剣脇新涯機織線に集中し、国道2号で渋滞が発生しているが、当該区間の整備により、尾道糸崎港機織地区から福山西ICへのアクセスが強化され、交通転換が図られることで渋滞緩和が期待される。 [尾道福山自動車道西藤IC～尾道糸崎港機織地区間の平均旅行速度] 整備前：16.4km/h → 整備後：20.3km/h(約4km/h向上)</p> <p>②地域経済の活性化 重要港湾である尾道糸崎港機織地区と山陽自動車道福山西ICとのアクセスの向上が図られ、輸送時間の短縮や定時性の確保が期待される。</p>	都市局 街路交通施設課 (課長 筒井 祐治)

※ 上段のB/Cの値は事業化区間を含む広域ネットワーク区間を対象とした場合、下段()書きB/Cの値は事業化区間を対象とした場合の費用便益分析の結果。

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
国際競争拠点都市整備事業 ＜福岡都心地域＞ メルヘン通り地下通路整備事業 福岡市	79	76	【内訳】 移動時間短縮便益 : 20億円 移動サービス向上便益 : 56億円 【主な根拠】 時間短縮を受ける歩行者数 : 2,976人/日 既存道路から地下道に分散される歩行者数 : 13,901人/日	69	【内訳】 整備事業費：67億円 維持管理費：1.8億円	1.1	主要な交通結節点を、地上地下でわかりやすくバリアフリーの動線で相互に結ぶことで、拠点駅周辺の利便性・快適性・安全性を向上。	都市局 街路交通施設課 (課長 筒井祐治) 市街地整備課 (課長 小川博之)
国際競争業務継続拠点整備事業(品川駅西口地区 自立・分散型エネルギー供給施設整備計画) 品川駅・田町駅周辺地域 都市再生緊急整備協議会	250	498	【内訳】 災害時の被害軽減便益 : 435億円 エネルギーの効率化便益 : 61億円 環境改善便益：1.6億円 【主な根拠】 電力供給：6,200kW 一時滞在施設：3,540㎡ CO2削減：約16%	71	【内訳】 施設整備費：62億円 維持管理費：11億円 残存価値：▲2.0億円	7.0	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 小川博之)

【住宅市街地総合整備事業】
 (密集市街地総合防災事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
旗の台・中延地区密集市街地総合防災事業 品川区	50	117	【内訳】 公共施設整備等による住環境向上便益：39億円 建替促進等便益：15億円 防災性の向上便益：3.1億円 防災街区整備事業便益：60億円 【主な根拠】 道路用地取得面積：162㎡	78	【内訳】 道路整備費：3.7億円 公園広場整備費：30億円 建替促進に関わる建設事業費：4.3億円 防災街区整備事業：40億円	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 地区内の老朽住宅等の建替えおよび公園等の整備により、不燃領域率を事業完了までに68.7%以上、向上させるなど、安全で快適な住宅地を形成する。 	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)
二葉三・四丁目、西大井六丁目地区密集市街地総合防災事業 品川区	50	294	【内訳】 公共施設整備等による住環境向上便益：262億円 コミュニティ住宅の供給便益：11億円 建替促進等便益：21億円 防災性の向上便益：0.14億円 【主な根拠】 道路用地取得面積：360㎡	79	【内訳】 公共施設整備費：51億円 コミュニティ住宅整備費：15億円 建替促進に関わる建設事業費：13億円	3.7	<ul style="list-style-type: none"> 地区内の老朽住宅等の建替えおよび公園等の整備による不燃領域率の向上、品川区細街路拡幅整備事業の活用による生活道路を整備し消防活動困難区域を解消を図るなど、安全で快適な住宅地を形成する。 	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)
東中延一・二丁目、中延二・三丁目地区密集市街地総合防災事業 品川区	93	213	【内訳】 公共施設整備等による住環境向上便益：56億円 都市再生住宅の供給便益：15億円 防災街区整備事業便益：142億円 防災性の向上便益：0.37億円 【主な根拠】 道路用地取得面積：313㎡	98	【内訳】 公共施設整備費：18億円 都市再生住宅整備費：10億円 防災街区整備事業費：70億円	2.2	<ul style="list-style-type: none"> 地区内の老朽住宅等の建替えおよび公園等の整備による不燃領域率の向上により、安全で快適な住宅地を形成する。 	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
豊町四・五・六丁目 地区密集市街地総合 防災事業 品川区	50	200	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上 便益：179億円 建替促進等便益：21億円 防災性の向上便益：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 道路用地取得面積：720㎡</p>	69	<p>【内訳】 公共施設整備費：56億 円 建替促進に関わる建設 事業費：13億円</p>	2.9	<p>・地区内の老朽住宅等の建替えおよび公園等の整備による不燃領域率の向上、品川区細街路拡幅整備事業の活用による生活道路を整備し、消防活動困難区域の解消を図るなど、安全で快適な住宅地を形成する。</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)</p>
西品川二・三丁目地区 密集市街地総合防 災事業 品川区	43	184	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上 便益：72億円 建替促進等便益：112億円 防災性の向上便益：0.39億円</p> <p>【主な根拠】 道路用地取得面積：765㎡</p>	80	<p>【内訳】 公共施設整備費：36億 円 建替促進に関わる建設 事業費：44億円</p>	2.3	<p>・地区内の老朽住宅等の建替えおよび公園等の整備による不燃領域率の向上、品川区細街路拡幅整備事業の活用により防災生活道路を整備し、消防活動困難区域の解消を図るなど、安全で快適な住宅地を形成する。</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)</p>
戸越六丁目地区密集 市街地総合防災事業 品川区	65	102	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上 便益：1億円 建替促進等便益：70億円 防災街区整備事業便益：31億円 防災性の向上便益：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 道路用地取得面積：0㎡</p>	87	<p>【内訳】 公共施設整備費：9億円 建替促進に関わる建設 事業費：46億円 防災街区整備事業費： 32億円</p>	1.2	<p>・老朽木造建築物の除却及び不燃化建替え等を促進し、不燃領域率70%を目指すほか、商店街に面する建物の1階部分は店舗とするとしたルールを定めた地区計画の推進など、災害に強い安全な市街地の形成と商店街のにぎわいを維持した地域生活拠点に相応しい市街地の形成を図る。</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B / C	
大井・西大井地区密集市街地総合防災事業 品川区	95	345	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上便益：87億円 建替促進等便益：175億円 防災性の向上便益：83億円</p> <p>【主な根拠】 道路用地取得面積：1,800㎡</p>	95	<p>【内訳】 公共施設整備費：30億円 建替促進に関わる建設事業費：65億円</p>	3.6	<p>・地区内の老朽住宅等の建替えおよび公園等の整備による不燃領域率の向上、既存商店街の共同化・協調化及び快適な歩行者空間づくりに努めて、安全で快適な住宅地、地域生活拠点を形成する。</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)</p>

【地域生活拠点型再開発事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
藤枝駅前一丁目6街区地域生活拠点型再開発事業 藤枝市	70	88	【内訳】 ・域内便益：28億円 ・域外便益：60億円 【主な根拠】 ・建替による住環境の向上、隣接、周辺、広域圏の土地の効用の向上	66	【内訳】 ・建設費：59億円 ・用地及び建物買収費：7億円	1.3	・高経年化が進む小規模建物の建替を行うとともに、土地の合理的かつ健全な高度利用や防災性の向上が図られることで、市街地の安全性の確保が期待される。 ・誘導施設(複合施設)や子育て世帯等の暮らしに資する住宅が整備されることで、街なか居住の推進とまちの活性化に寄与することが期待される。	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 松田 涼)
藤枝駅前一丁目9街区地域生活拠点型再開発事業 藤枝市	63	69	【内訳】 ・域内便益：51億円 ・域外便益：18億円 【主な根拠】 ・建替による住環境の向上、隣接、周辺、広域圏の土地の効用の向上	59	【内訳】 ・建設費：51億円 ・用地及び建物買収費：8億円	1.2	・高経年化が進む小規模建物の建替を行うとともに、土地の合理的かつ健全な高度利用や防災性の向上が図られることで、市街地の安全性の確保が期待される。 ・スタートアップや地域ビジネスの創出・育成の拠点としてのインキュベーション施設や子育て世帯等の暮らしに資する住宅等の複合施設(誘導施設)が整備されることで、街なか居住の推進とまちの活性化に寄与することが期待される。	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 松田 涼)
宇都宮駅西口大通り南地区地域生活拠点型再開発事業 宇都宮市	227	247	【内訳】 域内便益：169億円 域外便益：78億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 域内施設(延床面積約35,800)の収益向上	194	【内訳】 調査設計費等：10億円 補償費：22億円 工事費：158億円 その他：4億円	1.3	・都市の拠点を形成することにより交流人口が増加する。 ・定住人口の増加やウォークアブルな空間の形成により、にぎわいが増進する。 ・シンボル性の発揮や地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
福井駅前南通り市区 地域生活拠点型再開 発事業 福井市	170	151	<p>【内訳】 域内便益：75億円 域外便益：76億円</p> <p>【主な根拠】 公益施設が増床する事により区域 内の都市機能の集積、公共的機能 の強化が見込まれ、域外に対しても 便益の波及効果が期待できる。</p>	128	<p>【内訳】 用地費等 35億円 施設整備費等 93億円</p>	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の老朽建築物の更新による災害時の防災機能向上や景観の改善が図れる。 ・歩道上空地や広場の整備を行うことによる回遊性向上や歴史、文化施設へのアクセス向上。 	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 小坂橋 紀哉)
宇都宮駅西口南地区 地域生活拠点型再開 発事業 宇都宮市	58	79	<p>【内訳】 域内便益：35億円 域外便益：44億円</p> <p>【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 域内施設(延床面積約13,000)の収 益向上</p>	52	<p>【内訳】 建設費：52億円</p>	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の拠点を形成することにより交流人口が増加する。また、帰宅困難者受入れ等、都市拠点としての役割を担う。 ・定住人口の増加やウォークアブルな空間の形成により、にぎわいが増進する。 ・駅前立地の特性を十分に発揮し地域との調和や良好な景観の創出、アメニティの向上に資する。 	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 木戸 聡)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道防災事業(一般防災))
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道防災事業 (函館線小樽築港駅～朝里駅) 北海道旅客鉄道株式会社	0.47	海岸等保全	<p>国道が隣接している、または河川や山岳斜面が隣接している路線であり、海岸等保全を実施することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。</p> <p><利用者への効果・影響> ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>
鉄道防災事業 (予土線北宇和島駅～務田駅、土讃線讀岐財田駅～坪尻駅、豊永駅～大田口駅、徳島線阿波半田駅～江口駅) 四国旅客鉄道株式会社	2.4	落石等対策	<p>国道が隣接している、または河川や山岳斜面が隣接している路線であり、落石対策等を実施することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。</p> <p><利用者への効果・影響> ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>
鉄道防災事業 (大村線彼杵駅～千綿駅、三角線石打ダム駅～波多浦駅) 九州旅客鉄道株式会社	0.51	落石等対策	<p>国道が隣接している、または河川や山岳斜面が隣接している路線であり、落石対策等を実施することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。</p> <p><利用者への効果・影響> ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道施設総合安全対策事業 (耐震対策))
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
耐震対策事業 (千歳線新札幌駅) 北海道旅客鉄道株式会社	1.8	耐震対策	当該駅は、乗降客数1日約2.2万人の高架駅であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (東葉高速線西船橋駅～東葉勝田台駅) 東葉高速鉄道株式会社	2.1	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約8.5万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (小田原線梅ヶ丘駅～豪徳寺駅、 狛江駅～和泉多摩川駅) 小田急電鉄株式会社	0.90	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約28万人以上の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (東横線武蔵小杉駅～元住吉駅) 東急電鉄株式会社	0.90	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約23万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (愛知環状鉄道線北野柵塚駅～三河上郷駅) 愛知環状鉄道株式会社	0.05	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (神戸線神崎川駅～園田駅、宝塚線十三駅～三国駅) 阪急電鉄株式会社	0.87	耐震対策	当該路線は、いずれも片道断面輸送量1日約13万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
耐震対策事業 (南海本線樽井駅～尾崎駅) 南海電気鉄道株式会社	1.2	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1.8万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (空港連絡鉄道線りんくうタウン 駅～関西空港駅) 新関西国際空港株式会社	1.8	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (本線石屋川駅～野田駅) 阪神電気鉄道株式会社	0.75	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約6.6万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (井原線吉備真備駅～神辺駅) 井原鉄道株式会社	2.3	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (阿佐東線海部駅～穴喰駅) 阿佐海岸鉄道株式会社	0.12	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (予讃線高松駅～多度津駅) 四国旅客鉄道株式会社	2.8	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (長尾線元山駅～水田駅) 高松琴平電気鉄道株式会社	0.50	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道施設総合安全対策事業 (豪雨対策))
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
豪雨対策事業 (根室線池田駅～十弗駅) 北海道旅客鉄道株式会社	0.09	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面からの土砂流入を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (根室線浦幌駅～厚内駅、宗谷線 風連駅～名寄高校駅) 北海道旅客鉄道株式会社	2.2	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (羽越線小岩川駅～あつみ温泉 駅) 東日本旅客鉄道株式会社	1.3	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面からの土砂流入を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (田園都市線鷺沼駅～たまプラー ザ駅) 東急電鉄株式会社	1.7	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面からの土砂流入を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (名古屋本線矢作橋駅～岡崎公園 前駅) 名古屋鉄道株式会社	1.5	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (京阪本線石清水八幡宮駅～淀 駅) 京阪電気鉄道株式会社	2.3	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
豪雨対策事業 (高野線金剛駅～滝谷駅) 南海電気鉄道株式会社	1.5	豪雨対策	<p>当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道隣接斜面からの土砂流入を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>
豪雨対策事業 (予讃線伊予平野駅～千文駅、土讃線繁藤駅～新改駅) 四国旅客鉄道株式会社	0.42	豪雨対策	<p>当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道隣接斜面からの土砂流入を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>
豪雨対策事業 (天神大牟田線味坂駅～宮の陣駅) 西日本鉄道株式会社	0.90	豪雨対策	<p>当該路線は、片道断面輸送量1日約2.6万人の線区であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道隣接斜面からの土砂流入を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道施設総合安全対策事業 (浸水対策))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
浸水対策事業 (東横線・目黒線 武蔵小杉駅～ 日吉駅) 東急電鉄株式会社	0.72	浸水対策	対策箇所はハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当しており、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
浸水対策事業 (神戸線武庫之荘駅～西宮北口 駅) 阪急電鉄株式会社	1.3	浸水対策	対策箇所はハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当しており、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道施設総合安全対策事業 (踏切保安設備整備))
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
踏切保安設備整備事業 (常総線新守谷駅～小絹駅、北水海道駅～中妻駅) 関東鉄道株式会社	0.43	踏切保安設備整備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切又は1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が多い踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (湊線工機前駅～金上駅、殿山駅～平磯駅) ひたちなか海浜鉄道株式会社	0.04	踏切保安設備整備	1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量又は踏切自動車交通遮断量が多い踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (上信線南高崎駅～佐野のわたし駅、高崎商科大学前駅～山名駅、西山名駅～吉井駅) 上信電鉄株式会社	0.76	踏切保安設備整備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (井の頭線神泉駅～駒場東大前駅) 京王電鉄株式会社	0.29	踏切保安設備整備	ピーク時の1時間の鉄道交通量が多い踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (江ノ島線高座渋谷駅～長後駅、相模大野駅～東林間駅、中央林間駅～南林間駅) 小田急電鉄株式会社	0.49	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (上高地線波田駅～洩東駅) アルピコ交通株式会社	0.05	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (奈良線瓢箪山駅～枚岡駅、大阪線長湊駅～久宝寺口駅、近鉄八尾駅～高安駅、築山駅～大和高田駅、名古屋線津駅～江戸橋駅、益生駅～桑名駅、戸田駅～伏屋駅、佐古木駅～富吉駅、山田線伊勢中川駅～伊勢中原駅) 近畿日本鉄道株式会社	1.8	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
踏切保安設備整備事業 (宇治線中書島駅～親月橋駅、桃山南口駅～六地藏駅、木幡駅～三室戸駅、京阪本線島羽街道駅～東福寺駅) 京阪電気鉄道株式会社	0.76	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (京都線棋津市駅～南茨木駅、西向日駅～東向日駅) 阪急電鉄株式会社	0.59	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (南海本線岡田浦駅～尾崎駅、鳥取ノ荘駅～箱作駅) 南海電気鉄道株式会社	0.33	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (本線山陽魚住駅～東二見駅、藤江駅～中八木駅、白浜の宮駅～妻鹿駅) 山陽電気鉄道株式会社	0.24	踏切保安設備整備	ピーク時の1時間の鉄道交通量が多い踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (予讃線観音寺駅構内、高瀬駅～比地大駅、土讃線琴平駅～塩入駅、高德線丹生駅構内) 四国旅客鉄道株式会社	0.04	踏切保安設備整備	付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (筑豊電気鉄道線木屋瀬駅～遠賀野駅) 筑豊電気鉄道株式会社	0.28	踏切保安設備整備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であり、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道施設総合安全対策事業 (第4種踏切道の緊急対策推進))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
第4種踏切道の緊急対策推進事業 (上滝線南富山駅～岩峠寺駅) 富山地方鉄道株式会社	0.07	第4種踏切道の緊急対策	<p>第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>
第4種踏切道の緊急対策推進事業 (福武線たけふ新駅～田原町駅) 福井鉄道株式会社	0.01	第4種踏切道の緊急対策	<p>第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>
第4種踏切道の緊急対策推進事業 (長野線長野駅～湯田中駅) 長野電鉄株式会社	0.05	第4種踏切道の緊急対策	<p>第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。</p> <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 <p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。 	<p>鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)</p>

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良事業))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
ホームドア整備事業(烏丸線) 京都市交通局	41	ホームドア	本路線は、ホームが狭い上、高齢者の利用が多いことから、ホームドア整備により以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
バリアフリー化事業(浅草線高輪台駅) 東京都交通局	32	エレベーター	本駅はホームから地上までのエレベーターによる移動等円滑化経路が未整備のため、車椅子使用者はホームとコンコース間を移動する際、階段昇降機を利用せざるを得ない状況であり、他の旅客に比して長時間の移動を余儀なくされていることから、本駅にエレベーターによる移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
バリアフリー化事業(大江戸線門前仲町駅) 東京都交通局	21	エレベーター	東京メトロ東西線との接続駅となっている本駅は、エレベーターによる移動等円滑化された乗継ぎ経路が未整備のため、車椅子・ベビーカー使用者は地上を経由した乗換や車椅子対応型エスカレーターを利用せざるを得ない状況であり、他の旅客に比して長距離・長時間の移動を余儀なくされていることから、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
バリアフリー化事業(名城線名古屋ドーム前矢田駅) 名古屋市交通局	3.0	エレベーター	名古屋市内に所在する本駅は、主要動線上に移動等円滑化された経路が未整備であり、高齢者・障害者等が他の旅客に比して長距離の移動を余儀なくされていることから、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
バリアフリー化事業(鶴舞線大須観音駅) 名古屋市交通局	15	エレベーター	名古屋市内に所在する本駅は、主要動線上に移動等円滑化された経路が未整備であり、高齢者・障害者等が他の旅客に比して長距離の移動を余儀なくされていることから、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
バリアフリー化事業(空港線中洲川端駅) 福岡市交通局	5.1	エレベーター	福岡市内に所在する本駅は、高齢者や車椅子・ベビーカー使用者等、多くの旅客が利用していることから、更なる移動等円滑化経路の充実に向け、本駅にエレベーターを設置することにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
バリアフリー化事業(空港線大濠公園駅) 福岡市交通局	2.2	エレベーター	福岡市内に所在する本駅は、高齢者や車椅子・ベビーカー使用者等、多くの旅客が利用していることから、更なる移動等円滑化経路の充実に向け、本駅にエレベーターを設置することにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道駅総合改善事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
近鉄郡山駅総合改善事業 近畿日本鉄道株式会社	41	41	【内訳】 移動時間・移動抵抗減少便益 : 38億円 踏切待ち時間解消便益 : 3.5億円 設備維持修繕費 : -0.5億円 【主な根拠】 近鉄郡山駅乗降客数 開業年度 15,500人/日	37	【内訳】 用地関係費: 2.4億円 建設費: 33億円 維持管理費: 1.7億円	1.1	・構内踏切廃止およびホームドア整備による安全性向上 ・駅を現バスターミナル付近に移設することにより公共交通の乗換利便性が向上 ・EV設置等による駅のバリアフリー化 ・ホームドア整備や構内踏切廃止等により事故防止・遅延縮減が図られることで、鉄道ネットワークの信頼瀬、安全性の向上に寄与	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
あいの風とやま鉄道線泊駅バリアフリー化事業 あいの風とやま鉄道株式会社	3.0	エレベーター	本駅が所在する朝日町では、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、泊駅をはじめとするバリアフリー化に向けた事業を具体化し、泊駅周辺地区におけるバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、令和7年度に本駅を含めたバリアフリー基本構想が策定されたところ、本構想に基づき、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
ハピラインふくい線 春江駅バリアフリー化事業 株式会社ハピラインふくい	12	エレベーター	春江駅周辺地域は駅を中心として市街地が形成されており、商店街や住宅地、教育・文化施設が集積する、福井市に隣接した利便性の高い地域となっている。近年は、春江駅東口周辺を中心に住宅開発が進展し、人口増加が見られることから、坂井市が推進する「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の核となる地区に位置付けられている。 また、今後は高齢者や観光客を含む幅広い利用者の増加が期待されている。 現在、春江駅東口と駅舎が所在する駅西口との往来は、近隣に設置されている線路地下通路を利用することは可能であるものの、急勾配のスロープ構造となっており、高齢者や障害者等の移動弱者にとっては、実質的に分断されている状況にある。さらに、駅舎からホームへは階段による昇降が必要であり、移動弱者にとって利用しづらい環境となっている。 このような状況を踏まえ、本駅に移動等円滑化された経路を整備することにより、以下の効果が期待される。 〈利用者への効果・影響〉 ・エレベーターの整備により、高齢者、障害者、妊婦などの移動弱者が円滑に移動できる環境が確保される。 ・跨線橋の整備により、駅東西のアクセス性が向上し、高齢者、障害者、妊婦などの移動弱者の安全かつ円滑な移動が可能となる。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
山陽本線備後赤坂駅バリアフリー化事業 西日本旅客鉄道株式会社	10	エレベーター	本駅は、福井市が策定した備後赤坂駅周辺地区バリアフリー基本構想の中で、国のバリアフリー法を踏まえた重点整備地区に位置付けられている。駅周辺地区には福祉施設や医療施設等の公共・公益的な施設などが分布している。これらへの配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
津山線法界院駅バリアフリー化事業 西日本旅客鉄道株式会社	4.7	バリアフリー施設	<p>本駅は、岡山市が策定した法界院駅周辺地区バリアフリー基本構想の中で、国の「バリアフリー法に基づく基本方針の次期目標」を踏まえた重点整備地区の主要な旅客施設に位置付けられている。駅周辺地区には小・中学校、大学、病院、総合グラウンドなどが分布している。これらへの配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)</p>
宮島線商工センター入口駅バリアフリー化事業 広島電鉄株式会社	6.5	エレベーター	<p>本駅はJR山陽本線新井口駅と直結している駅であり、利用者の多い駅である。近隣には病院もあり、日常的に利用する高齢者、障害者への配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)</p>
豊肥本線武蔵塚駅バリアフリー化事業 九州旅客鉄道株式会社	4.2	バリアフリー施設	<p>本駅が所在する熊本市は、高齢層が厚い人口構造となっており、熊本市の交通の要となる武蔵塚駅においても高齢のお客さまのご利用が多いため、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>〈利用者への効果・影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動等円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)</p>